

国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の
分類別による取組の実施状況

目 次

1. 入札契約方式	・ ・ ・	1	8. 監督・検査・成績評定等	・ ・ ・	34
2. 入札契約情報の公表	・ ・ ・	6	9. その他技能労働者の処遇改善	・ ・ ・	37
3. 入札契約の公正性の確保	・ ・ ・	16	10. 入札参加資格等	・ ・ ・	40
4. ダンピング対策	・ ・ ・	19	11. 共同企業体	・ ・ ・	42
5. 適正な予定価格の設定	・ ・ ・	23	12. 発注体制の補完等	・ ・ ・	43
6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化	・ ・ ・	26	13. 担い手確保のための取組	・ ・ ・	45
7. 円滑・適正な施工の確保	・ ・ ・	30			

1. 入札契約方式

① 一般競争入札の導入 実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	実施		実施※		未実施		団体数	実施		実施※		未実施	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,369	(79.5%)	110	(6.4%)	242	(14.1%)	1,721	1,347	(78.3%)	124	(7.2%)	250	(14.5%)
合計		1,928	1,576	(81.7%)	110	(5.7%)	242	(12.6%)	1,928	1,554	(80.6%)	124	(6.4%)	250	(13.0%)

※回答対象：全ての団体

② 一般競争入札における地域要件の採用

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	採用		非採用	団体数	採用		非採用
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	19	10	(52.6%)
特殊法人等		121	107	(88.4%)	14	(11.6%)	121	106	(87.6%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	47	46	(97.9%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,479	1,178	(79.6%)	301	(20.4%)	1,471	1,170	(79.5%)
合計		1,686	1,361	(80.7%)	325	(19.3%)	1,678	1,352	(80.6%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

③ 一般競争入札における地域要件の内容

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他		団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他	
国		10	0	(0.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	10	0	(0.0%)	6	(60.0%)
特殊法人等		107	0	(0.0%)	89	(83.2%)	16	(15.0%)	106	0	(0.0%)	87	(82.1%)
地方公共団体	都道府県	46	3	(6.5%)	2	(4.3%)	39	(84.8%)	46	3	(6.5%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)	18	(90.0%)	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,178	89	(7.6%)	315	(26.7%)	752	(63.8%)	1,170	84	(7.2%)	321	(27.4%)
合計		1,361	94	(6.9%)	412	(30.3%)	829	(60.9%)	1,352	89	(6.6%)	416	(30.8%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施し、地域要件を採用している団体

④ 総合評価落札方式の導入

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	本格導入	試行導入	未導入		団体数	本格導入	試行導入	未導入	
国		19	16	(84.2%)	2	(10.5%)	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	116	(95.9%)	1	(0.8%)	121	113	(93.4%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	47	36	(76.6%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	407	(23.6%)	651	(37.8%)	1,721	405	(23.5%)	664	(38.6%)
合計		1,928	595	(30.9%)	665	(34.5%)	1,928	587	(30.4%)	683	(35.4%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式における評価項目 <複数回答>

		令和6年度調査																				
		団体数	受注実績 (自発注分)		受注実績 (他発注分)		工事成績 (自発注分)		工事成績 (他発注分)		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や 新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組 (Co2削減対策等)		建設機械の 保有状況		手持ち工事量	
国		18	17	(94.4%)	17	(94.4%)	12	(66.7%)	10	(55.6%)	7	(38.9%)	6	(33.3%)	9	(50.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)
特殊法人等		117	114	(97.4%)	115	(98.3%)	108	(92.3%)	107	(91.5%)	13	(11.1%)	29	(24.8%)	61	(52.1%)	25	(21.4%)	5	(4.3%)	41	(35.0%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	43	(91.5%)	46	(97.9%)	20	(42.6%)	39	(83.0%)	4	(8.5%)	25	(53.2%)	11	(23.4%)	22	(46.8%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	3	(15.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,058	885	(83.6%)	828	(78.3%)	701	(66.3%)	338	(31.9%)	461	(43.6%)	58	(5.5%)	575	(54.3%)	150	(14.2%)	100	(9.7%)	104	(9.8%)
合計		1,260	1,078	(85.6%)	1,019	(80.9%)	887	(70.4%)	478	(37.9%)	537	(42.6%)	98	(7.8%)	689	(54.7%)	199	(15.8%)	142	(11.3%)	175	(13.9%)

		令和6年度調査																				
		団体数	営業年数		災害時事業継続統計画 (BCP) 認定		女性・高齢者・ 若手技術者の雇用		障がい者の雇用		刑務所出所者等の 雇用		ワークライフバランスの 取組		賃上げの実施		本店・支店・営業所等の 所在地		近隣地域内での 施工実績		災害協定の締結	
国		18	2	(11.1%)	1	(5.6%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	14	(77.8%)	15	(83.3%)	9	(50.0%)	9	(50.0%)	5	(27.8%)
特殊法人等		117	0	(0.0%)	2	(1.7%)	19	(16.2%)	21	(17.9%)	0	(0.0%)	107	(91.5%)	6	(5.1%)	102	(87.2%)	55	(47.0%)	49	(41.9%)
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	13	(27.7%)	17	(36.2%)	14	(29.8%)	2	(4.3%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	22	(46.8%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	16	(80.0%)	2	(10.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,058	39	(3.7%)	44	(4.2%)	150	(14.2%)	281	(26.6%)	73	(6.9%)	93	(8.8%)	9	(0.9%)	677	(64.0%)	124	(11.7%)	648	(61.2%)
合計		1,260	45	(3.6%)	61	(4.8%)	203	(16.1%)	331	(26.3%)	81	(6.4%)	233	(18.5%)	31	(2.5%)	851	(67.5%)	212	(16.8%)	759	(60.2%)

		令和6年度調査											
		団体数	災害対応・除雪の 活動実績	ボランティア活動実績	消防団活動協力等の 実績	建設業労働災害防止 協会への加入	地域内の下請業者の 活用	地域在住者の雇用	地産品の使用	配置予定技術者の 保有資格	配置予定技術者の 施工経験（自発注分）	配置予定技術者の 施工経験（他発注分）	
国		18	5 (27.8%)	8 (44.4%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	15 (83.3%)	17 (94.4%)	16 (88.9%)	
特殊法人等		117	9 (7.7%)	39 (33.3%)	1 (0.9%)	4 (3.4%)	7 (6.0%)	1 (0.9%)	4 (3.4%)	97 (82.9%)	112 (95.7%)	113 (96.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	25 (53.2%)	8 (17.0%)	5 (10.6%)	25 (53.2%)	5 (10.6%)	17 (36.2%)	42 (89.4%)	43 (91.5%)	43 (91.5%)	
	指定都市	20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	19 (95.0%)	18 (90.0%)	
	市区町村	1,058	477 (45.1%)	469 (44.3%)	218 (20.6%)	136 (12.9%)	248 (23.4%)	116 (11.0%)	96 (9.1%)	827 (78.2%)	855 (80.8%)	793 (75.0%)	
合計		1,260	544 (43.2%)	550 (43.7%)	237 (18.8%)	154 (12.2%)	300 (23.8%)	125 (9.9%)	128 (10.2%)	995 (79.0%)	1,046 (83.0%)	983 (78.0%)	

		令和6年度調査																				
		団体数	配置予定技術者の 工事成績（自発注分）		配置予定技術者の 工事成績（他発注分）		配置予定技術者の 優良工事技術者表彰		継続教育（CPD）の 取組状況		配置予定技術者への 女性の配置		配置予定技術者への 若手の配置		登録基幹技能者の 保有資格		施工計画		技術提案		安全対策	
国		18	12	(66.7%)	10	(55.6%)	5	(27.8%)	9	(50.0%)	3	(16.7%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	17	(94.4%)	13	(72.2%)	8	(44.4%)
特殊法人等		117	102	(87.2%)	100	(85.5%)	10	(8.5%)	36	(30.8%)	5	(4.3%)	6	(5.1%)	21	(17.9%)	105	(89.7%)	105	(89.7%)	77	(65.8%)
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	16	(34.0%)	25	(53.2%)	41	(87.2%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	22	(46.8%)	39	(83.0%)	43	(91.5%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	3	(15.0%)	8	(40.0%)	14	(70.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,058	295	(27.9%)	197	(18.6%)	211	(19.9%)	275	(26.0%)	53	(5.0%)	100	(9.5%)	57	(5.4%)	362	(34.2%)	226	(21.4%)	227	(21.5%)
合計		1,260	458	(36.3%)	326	(25.9%)	259	(20.6%)	375	(29.8%)	95	(7.5%)	159	(12.6%)	111	(8.8%)	540	(42.9%)	405	(32.1%)	338	(26.8%)

		令和6年度調査			
		団体数	粗雑工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目
国		18	6 (33.3%)	6 (33.3%)	7 (38.9%)
特殊法人等		117	42 (35.9%)	91 (77.8%)	27 (23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	14 (29.8%)	34 (72.3%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	8 (40.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	1,058	82 (7.8%)	224 (21.2%)	261 (24.7%)
合計		1,260	144 (11.4%)	343 (27.2%)	346 (27.5%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

		(参考) 令和5年度調査																				
		団体数	受注実績 (自発注分)		受注実績 (他発注分)		工事成績 (自発注分)		工事成績 (他発注分)		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や 新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組 (Co2削減対策等)		建設機械の 保有状況		手持ち工事量	
国		17	17	(100.0%)	17	(100.0%)	12	(70.6%)	10	(58.8%)	7	(41.2%)	6	(35.3%)	9	(52.9%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	6	(35.3%)
特殊法人等		117	113	(96.6%)	114	(97.4%)	107	(91.5%)	107	(91.5%)	14	(12.0%)	30	(25.6%)	65	(55.6%)	23	(19.7%)	5	(4.3%)	43	(36.8%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	43	(91.5%)	46	(97.9%)	20	(42.6%)	39	(83.0%)	4	(8.5%)	27	(57.4%)	11	(23.4%)	22	(46.8%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	2	(10.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,069	893	(83.5%)	830	(77.6%)	704	(65.9%)	336	(31.4%)	460	(43.0%)	54	(5.1%)	577	(54.0%)	138	(12.9%)	97	(9.1%)	99	(9.3%)
合計		1,270	1,084	(85.4%)	1,020	(80.3%)	889	(70.0%)	475	(37.4%)	537	(42.3%)	95	(7.5%)	697	(54.9%)	185	(14.6%)	136	(10.7%)	171	(13.5%)

		(参考) 令和5年度調査												
		団体数	営業年数	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	女性・高齢者・ 若手技術者の雇用	障がい者の雇用	刑務所出所者等の 雇用	ワークライフバランスの 取組	賃上げの実施	本店・支店・営業所等の 所在地	近隣地域内での 施工実績	災害協定の締結		
国		17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	14 (82.4%)	14 (82.4%)	9 (52.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)		
特殊法人等		117	0 (0.0%)	2 (1.7%)	16 (13.7%)	22 (18.8%)	0 (0.0%)	106 (90.6%)	5 (4.3%)	101 (86.3%)	57 (48.7%)	50 (42.7%)		
地方公共団体	都道府県	47	2 (4.3%)	11 (23.4%)	15 (31.9%)	14 (29.8%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)	20 (42.6%)	37 (78.7%)		
	指定都市	20	2 (10.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	16 (80.0%)	2 (10.0%)	19 (95.0%)		
	市区町村	1,069	36 (3.4%)	40 (3.7%)	126 (11.8%)	270 (25.3%)	65 (6.1%)	83 (7.8%)	4 (0.4%)	668 (62.5%)	115 (10.8%)	646 (60.4%)		
合計		1,270	42 (3.3%)	55 (4.3%)	172 (13.5%)	321 (25.3%)	74 (5.8%)	221 (17.4%)	25 (2.0%)	841 (66.2%)	203 (16.0%)	757 (59.6%)		

		(参考) 令和5年度調査																				
		団体数	災害対応・除雪の活動実績		ボランティア活動実績		消防団活動協力等の実績		建設業労働災害防止協会への加入		地域内の下請業者の活用		地域在住者の雇用		地産品の使用		配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の施工経験（自発注分）		配置予定技術者の施工経験（他発注分）	
国		17	4	(23.5%)	8	(47.1%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	2	(11.8%)	4	(23.5%)	15	(88.2%)	17	(100.0%)	16	(94.1%)
特殊法人等		117	10	(8.5%)	41	(35.0%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	6	(5.1%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	97	(82.9%)	111	(94.9%)	112	(95.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	25	(53.2%)	8	(17.0%)	5	(10.6%)	27	(57.4%)	5	(10.6%)	16	(34.0%)	41	(87.2%)	43	(91.5%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	10	(50.0%)	8	(40.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	1,069	467	(43.7%)	465	(43.5%)	209	(19.6%)	136	(12.7%)	233	(21.8%)	115	(10.8%)	91	(8.5%)	827	(77.4%)	859	(80.4%)	795	(74.4%)
合計		1,270	534	(42.0%)	548	(43.1%)	229	(18.0%)	154	(12.1%)	286	(22.5%)	124	(9.8%)	122	(9.6%)	994	(78.3%)	1,049	(82.6%)	985	(77.6%)

		(参考) 令和5年度調査											
		団体数	配置予定技術者の 工事成績（自発注分）	配置予定技術者の 工事成績（他発注分）	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	継続教育（CPD）の 取組状況	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置	登録基幹技能者の 保有資格	施工計画	技術提案	安全対策	
国		17	12 (70.6%)	10 (58.8%)	5 (29.4%)	9 (52.9%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	13 (76.5%)	8 (47.1%)	
特殊法人等		117	102 (87.2%)	101 (86.3%)	10 (8.5%)	36 (30.8%)	8 (6.8%)	7 (6.0%)	21 (17.9%)	105 (89.7%)	106 (90.6%)	77 (65.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	18 (38.3%)	24 (51.1%)	41 (87.2%)	22 (46.8%)	36 (76.6%)	21 (44.7%)	40 (85.1%)	43 (91.5%)	15 (31.9%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	9 (45.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)	11 (55.0%)	
	市区町村	1,069	297 (27.8%)	193 (18.1%)	213 (19.9%)	267 (25.0%)	44 (4.1%)	91 (8.5%)	51 (4.8%)	355 (33.2%)	215 (20.1%)	216 (20.2%)	
合計		1,270	461 (36.3%)	326 (25.7%)	259 (20.4%)	367 (28.9%)	86 (6.8%)	152 (12.0%)	104 (8.2%)	533 (42.0%)	395 (31.1%)	327 (25.7%)	

		(参考) 令和5年度調査			
		団体数	粗雑工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目
国		17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	7 (41.2%)
特殊法人等		117	41 (35.0%)	92 (78.6%)	29 (24.8%)
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	13 (27.7%)	32 (68.1%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	8 (40.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	1,069	77 (7.2%)	233 (21.8%)	268 (25.1%)
合計		1,270	138 (10.9%)	352 (27.7%)	353 (27.8%)

⑥ 導入したことのある入札契約方式 ＜複数回答＞

		令和6年度調査														
		団体数	設計・施工一括 発注方式		詳細設計付 工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付 工事発注方式		ＣＭ方式 （ビュア型）		ＣＭ方式 （アットリスク型）		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	64	(52.9%)	16	(13.2%)	8	(6.6%)	9	(7.4%)	7	(5.8%)	1	(0.8%)	28	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)	3	(6.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	478	(27.8%)	44	(2.6%)	39	(2.3%)	39	(2.3%)	87	(5.1%)	9	(0.5%)	67	(3.9%)
合計		1,928	589	(30.5%)	83	(4.3%)	57	(3.0%)	57	(3.0%)	108	(5.6%)	13	(0.7%)	111	(5.8%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和5年度調査														
		団体数	設計・施工一括 発注方式		詳細設計付 工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付 工事発注方式		ＣＭ方式 （ビュア型）		ＣＭ方式 （アットリスク型）		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	59	(48.8%)	17	(14.0%)	9	(7.4%)	8	(6.6%)	6	(5.0%)	1	(0.8%)	27	(22.3%)
地方公共団体	都道府県	47	24	(51.1%)	9	(19.1%)	2	(4.3%)	3	(6.4%)	9	(19.1%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	429	(24.9%)	45	(2.6%)	34	(2.0%)	35	(2.0%)	70	(4.1%)	2	(0.1%)	51	(3.0%)
合計		1,928	534	(27.7%)	83	(4.3%)	51	(2.6%)	51	(2.6%)	90	(4.7%)	6	(0.3%)	92	(4.8%)

⑦ 導入したことのある落札者選定方式 ＜複数回答＞

		令和6年度調査			（参考）令和5年度調査		
		団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式
国		19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)
特殊法人等		121	22 (18.2%)	9 (7.4%)	121	22 (18.2%)	10 (8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	4 (8.5%)	1 (2.1%)	47	1 (2.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	7 (35.0%)	1 (5.0%)	20	5 (25.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	138 (8.0%)	15 (0.9%)	1,721	128 (7.4%)	12 (0.7%)
合計		1,928	176 (9.1%)	31 (1.6%)	1,928	161 (8.4%)	29 (1.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 地域維持型契約方式の活用 ＜複数回答＞

		令和6年度調査				（参考）令和5年度調査			
		団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用
国		19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	14 (29.8%)	12 (25.5%)	12 (25.5%)	47	13 (27.7%)	11 (23.4%)	11 (23.4%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	27 (1.6%)	39 (2.3%)	61 (3.5%)	1,721	32 (1.9%)	35 (2.0%)	59 (3.4%)
合計		1,928	46 (2.4%)	54 (2.8%)	78 (4.0%)	1,928	50 (2.6%)	49 (2.5%)	75 (3.9%)

※回答対象：全ての団体

⑨ V E方式の導入 ＜複数回答＞

		令和6年度調査				（参考）令和5年度調査			
		団体数	入札時V Eを導入	契約後V Eを導入	未導入	団体数	入札時V Eを導入	契約後V Eを導入	未導入
国		19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)
特殊法人等		121	97 (80.2%)	32 (26.4%)	20 (16.5%)	121	97 (80.2%)	30 (24.8%)	20 (16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	14 (29.8%)	30 (63.8%)	14 (29.8%)	47	13 (27.7%)	29 (61.7%)	16 (34.0%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	35 (2.0%)	37 (2.1%)	1,654 (96.1%)	1,721	32 (1.9%)	39 (2.3%)	1,655 (96.2%)
合計		1,928	161 (8.4%)	116 (6.0%)	1,708 (88.6%)	1,928	157 (8.1%)	115 (6.0%)	1,711 (88.7%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 電子入札システムの導入

		令和6年度調査								(参考) 令和5年度調査									
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	105	(86.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.4%)	121	105	(86.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	852	(49.5%)	18	(1.0%)	9	(0.5%)	842	(48.9%)	1,721	820	(47.6%)	19	(1.1%)	10	(0.6%)	872	(50.7%)
合計		1,928	1,042	(54.0%)	19	(1.0%)	10	(0.5%)	857	(44.5%)	1,928	1,010	(52.4%)	20	(1.0%)	11	(0.6%)	887	(46.0%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 電子契約システムの導入

		令和6年度調査								(参考) 令和5年度調査									
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	15	(12.4%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	102	(84.3%)	121	14	(11.6%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	103	(85.1%)
地方公共団体	都道府県	47	16	(34.0%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	20	(42.6%)	47	7	(14.9%)	1	(2.1%)	16	(34.0%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)	20	3	(15.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	153	(8.9%)	39	(2.3%)	59	(3.4%)	1,470	(85.4%)	1,721	69	(4.0%)	16	(0.9%)	61	(3.5%)	1,575	(91.5%)
合計		1,928	207	(10.7%)	49	(2.5%)	73	(3.8%)	1,599	(82.9%)	1,928	107	(5.5%)	25	(1.3%)	83	(4.3%)	1,713	(88.8%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 書類簡素化の取組 ＜複数回答＞

		令和6年度調査														
		団体数	作成する書類を削減		工事書類簡素化の マニュアルを作成		書類限定検査を実施		国土交通省が使用 している様式を使用		他団体と様式を統一化		その他		いずれも未実施	
国		19	8	(42.1%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	13	(68.4%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	31	(25.6%)	9	(7.4%)	2	(1.7%)	31	(25.6%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)	44	(36.4%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	24	(51.1%)	7	(14.9%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	241	(14.0%)	83	(4.8%)	10	(0.6%)	94	(5.5%)	282	(16.4%)	112	(6.5%)	1,066	(61.9%)
合計		1,928	319	(16.5%)	132	(6.8%)	20	(1.0%)	171	(8.9%)	313	(16.2%)	134	(7.0%)	1,120	(58.1%)

※回答対象：全ての団体

⑬ 情報共有システム（ASP）の導入

		令和6年度調査				
		団体数		導入		未導入
国		19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	11	(9.1%)	110	(90.9%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	178	(10.3%)	1,543	(89.7%)
合計		1,928	260	(13.5%)	1,668	(86.5%)

※回答対象：全ての団体

2. 入札契約情報の公表

① 入札契約情報の公表方法 <複数回答>

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	官報・公報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙	紙での閲覧（庁舎等）	インターネットでの閲覧	その他	団体数	紙での閲覧（庁舎等）	インターネットでの閲覧	その他	
国		19	6 (31.6%)	10 (52.6%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	19	10 (52.6%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	17 (14.0%)	61 (50.4%)	117 (96.7%)	0 (0.0%)	121	56 (46.3%)	116 (95.9%)	3 (2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	41 (87.2%)	46 (97.9%)	0 (0.0%)	47	36 (76.6%)	45 (95.7%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	150 (8.7%)	1,247 (72.5%)	1,456 (84.6%)	57 (3.3%)	1,721	1,259 (73.2%)	1,388 (80.7%)	70 (4.1%)	
合計		1,928	181 (9.4%)	1,374 (71.3%)	1,657 (85.9%)	57 (3.0%)	1,928	1,376 (71.4%)	1,588 (82.4%)	73 (3.8%)	

※回答対象：全ての団体

② 閲覧に供する方法の告示

		令和6年度調査		
		団体数	実施	未実施
国		18	9 (50.0%)	9 (50.0%)
特殊法人等		121	101 (83.5%)	20 (16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,681	1,267 (75.4%)	414 (24.6%)
合計		1,887	1,438 (76.2%)	449 (23.8%)

※回答対象：紙での閲覧・インターネットでの閲覧を実施している団体

③ 発注見通しの公表

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表	非公表	団体数	全て公表	一部公表	非公表
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,709 (99.3%)	12 (0.7%)	1,721	1,692 (98.3%)	21 (1.2%)	8 (0.5%)
合計		1,928	1,916 (99.4%)	12 (0.6%)	1,928	1,897 (98.4%)	23 (1.2%)	8 (0.4%)

※回答対象：全ての団体

④ 入札者名の公表（随意契約を除く）

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	121	120 (99.2%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,714 (99.6%)	7 (0.4%)	1,721	1,710 (99.4%)	11 (0.6%)
合計		1,928	1,920 (99.6%)	8 (0.4%)	1,928	1,916 (99.4%)	12 (0.6%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 入札金額の公表（随意契約を除く）

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,704	(99.0%)	17	(1.0%)
合計		1,928	1,920	(99.6%)	8	(0.4%)	1,928	1,910	(99.1%)	18	(0.9%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 落札者名の公表（随意契約を除く）

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)	1,721	1,717	(99.8%)	4	(0.2%)
合計		1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)	1,928	1,924	(99.8%)	4	(0.2%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 落札金額の公表（随意契約を除く）

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)	1,721	1,718	(99.8%)	3	(0.2%)
合計		1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)	1,928	1,925	(99.8%)	3	(0.2%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 低入札価格調査基準の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		未策定	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	715	(83.9%)	137	(16.1%)	838	690	(82.3%)	95	(11.3%)	53	(6.3%)
合計		1,059	918	(86.7%)	141	(13.3%)	1,045	895	(85.6%)	97	(9.3%)	53	(5.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 低入札価格調査要領の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表	非公表	未策定		団体数	公表	非公表	未策定	
国		19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)		19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	113 (93.4%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)		121	114 (94.2%)	4 (3.3%)	3 (2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)		47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	852	704 (82.6%)	92 (10.8%)	56 (6.6%)		838	687 (82.0%)	88 (10.5%)	63 (7.5%)	
合計		1,059	897 (84.7%)	104 (9.8%)	58 (5.5%)		1,045	881 (84.3%)	98 (9.4%)	66 (6.3%)	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑩ 低入札価格調査結果の概要の公表

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	該当案件なし
国		19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	114 (94.2%)	7 (5.8%)	121	110 (90.9%)	9 (7.4%)	2 (1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	47	42 (89.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	852	502 (58.9%)	350 (41.1%)	838	421 (50.2%)	304 (36.3%)	113 (13.5%)
合計		1,059	691 (65.3%)	368 (34.7%)	1,045	603 (57.7%)	326 (31.2%)	116 (11.1%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑪ 最低価格入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	該当案件なし
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	13 (68.4%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)
特殊法人等		121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	121	116 (95.9%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,577 (91.6%)	144 (8.4%)	1,721	747 (43.4%)	22 (1.3%)	952 (55.3%)
合計		1,928	1,782 (92.4%)	146 (7.6%)	1,928	942 (48.9%)	22 (1.1%)	964 (50.0%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 最低制限価格未満の入札者の名称の公表

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	該当案件なし
国		(回答対象外)			(回答対象外)			
特殊法人等		(集計対象外)			(集計対象外)			
地方公共団体	都道府県	43	43 (100.0%)	0 (0.0%)	44	44 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,564	1,519 (97.1%)	45 (2.9%)	1,553	1,324 (85.3%)	24 (1.5%)	205 (13.2%)
合計		1,627	1,582 (97.2%)	45 (2.8%)	1,617	1,388 (85.8%)	24 (1.5%)	205 (12.7%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑬ 契約内容のうち契約の相手方の名称・住所の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,679	(97.6%)	42	(2.4%)	1,721	1,673	(97.2%)	48	(2.8%)
合計		1,928	1,886	(97.8%)	42	(2.2%)	1,928	1,880	(97.5%)	48	(2.5%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 契約内容のうち工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)	1,721	1,681	(97.7%)	40	(2.3%)
合計		1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)	1,928	1,888	(97.9%)	40	(2.1%)

※回答対象：全ての団体

⑮ 契約内容のうち工事の着手時期・完成時期の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,662	(96.6%)	59	(3.4%)	1,721	1,650	(95.9%)	71	(4.1%)
合計		1,928	1,868	(96.9%)	60	(3.1%)	1,928	1,857	(96.3%)	71	(3.7%)

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約内容のうち契約金額の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)	1,721	1,682	(97.7%)	39	(2.3%)
合計		1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)	1,928	1,889	(98.0%)	39	(2.0%)

※回答対象：全ての団体

⑬ 契約変更後の工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,393	(80.9%)	328	(19.1%)	1,721	1,353	(78.6%)	368	(21.4%)
合計		1,928	1,599	(82.9%)	329	(17.1%)	1,928	1,558	(80.8%)	370	(19.2%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 契約変更後の工事の着手時期・完成時期の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,388	(80.7%)	333	(19.3%)	1,721	1,340	(77.9%)	381	(22.1%)
合計		1,928	1,594	(82.7%)	334	(17.3%)	1,928	1,545	(80.1%)	383	(19.9%)

※回答対象：全ての団体

⑮ 契約変更後の契約金額の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,380	(80.2%)	341	(19.8%)	1,721	1,329	(77.2%)	392	(22.8%)
合計		1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)	1,928	1,534	(79.6%)	394	(20.4%)

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約変更の理由の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,357	(78.8%)	364	(21.2%)	1,721	1,304	(75.8%)	417	(24.2%)
合計		1,928	1,563	(81.1%)	365	(18.9%)	1,928	1,509	(78.3%)	419	(21.7%)

※回答対象：全ての団体

㉑ 随意契約の相手方の選定理由の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,379	(80.1%)	342	(19.9%)	1,721	1,326	(77.0%)	395	(23.0%)
合計		1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)	1,928	1,533	(79.5%)	395	(20.5%)

※回答対象：全ての団体

㉒ 一般競争入札参加資格の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表	未策定	団体数	公表		非公表	未策定
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	0	(0.0%)	121	119	(98.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,358	(91.8%)	10	(0.7%)	1,471	1,329	(90.3%)	18	(1.2%)
合計		1,686	1,568	(92.7%)	10	(0.6%)	1,678	1,534	(91.4%)	18	(1.1%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉓ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表	未作成	団体数	公表		非公表	未作成
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	114	(94.2%)	0	(0.0%)	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,266	(85.6%)	44	(3.0%)	1,471	1,231	(83.7%)	55	(3.7%)
合計		1,686	1,466	(87.0%)	44	(2.6%)	1,678	1,431	(85.3%)	55	(3.3%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉔ 制限付一般競争参加資格の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査											
		団体数	公表		非公表		未策定		制度未導入		団体数	公表		非公表		未策定		制度未導入	
国		19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	112	(92.6%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	121	112	(92.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,249	(84.4%)	7	(0.5%)	47	(3.2%)	176	(11.9%)	1,471	1,229	(83.5%)	13	(0.9%)	54	(3.7%)	176	(11.9%)
合計		1,686	1,441	(85.5%)	7	(0.4%)	48	(2.8%)	190	(11.3%)	1,678	1,420	(84.6%)	13	(0.8%)	54	(3.2%)	191	(11.4%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉕ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	120	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,415	(95.7%)	64	(4.3%)	1,471	1,380	(93.8%)	91	(6.2%)
合計		1,686	1,621	(96.1%)	65	(3.9%)	1,678	1,586	(94.5%)	92	(5.5%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉖ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査						
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表	該当案件なし	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	16	(84.2%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	117	(96.7%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	43	(91.5%)	0	(0.0%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,479	1,301	(88.0%)	178	(12.0%)	1,471	889	(60.4%)	95	(6.5%)	487	(33.1%)
合計		1,686	1,506	(89.3%)	180	(10.7%)	1,678	1,085	(64.7%)	95	(5.7%)	498	(29.7%)

※回答対象：一般競争入札方式を実施している団体

㉗ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		119	119	(100.0%)	0	(0.0%)	117	117	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	43	43	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,301	1,279	(98.3%)	22	(1.7%)	984	871	(88.5%)	113	(11.5%)
合計		1,506	1,484	(98.5%)	22	(1.5%)	1,180	1,067	(90.4%)	113	(9.6%)

※回答対象：一般競争入札に参加させなかった者の名称を公表している団体

㉘ 指名競争入札参加資格の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表		非公表	未策定	団体数	公表		非公表	未策定
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	93	(95.9%)	0	(0.0%)	101	97	(96.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,570	(94.6%)	37	(2.2%)	1,667	1,562	(93.7%)	47	(2.8%)
合計		1,826	1,733	(94.9%)	37	(2.0%)	1,839	1,730	(94.1%)	47	(2.6%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㊸ 指名競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	公表		非公表		未作成	団体数	公表		非公表		未作成
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)	101	96	(95.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,487	(89.6%)	116	(7.0%)	56	(3.4%)	1,667	1,462	(87.7%)	142	(8.5%)
合計		1,826	1,649	(90.3%)	116	(6.4%)	61	(3.3%)	1,839	1,629	(88.6%)	142	(7.7%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㊹ 指名基準の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	公表		非公表		未策定	団体数	公表		非公表		未策定
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)	101	96	(95.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,659	1,426	(86.0%)	88	(5.3%)	145	(8.7%)	1,667	1,411	(84.6%)	107	(6.4%)
合計		1,826	1,589	(87.0%)	88	(4.8%)	150	(8.2%)	1,839	1,579	(85.8%)	107	(5.8%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㊺ 指名業者の名称の公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	101	101	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)
	市区町村	1,659	1,623	(97.8%)	36	(2.2%)	1,667	1,616	(96.9%)
合計		1,826	1,790	(98.0%)	36	(2.0%)	1,839	1,788	(97.2%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㊻ 指名理由の公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	14	14	(100.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	101	101	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)
	指定都市	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)
	市区町村	1,659	1,339	(80.7%)	320	(19.3%)	1,667	1,294	(77.6%)
合計		1,826	1,506	(82.5%)	320	(17.5%)	1,839	1,466	(79.7%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑬ 指名停止基準の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	公表		非公表		未策定	団体数	公表		非公表		未策定
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	113	(93.4%)	2	(1.7%)	6	(5.0%)	121	114	(94.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,523	(88.5%)	98	(5.7%)	100	(5.8%)	1,721	1,497	(87.0%)	123	(7.1%)
合計		1,928	1,720	(89.2%)	100	(5.2%)	108	(5.6%)	1,928	1,694	(87.9%)	126	(6.5%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 指名停止を受けた者の名称・期間・理由の公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	3事項全て公表		3事項の一部のみ公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)
特殊法人等		121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	121	116	(95.9%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,436	(83.4%)	285	(16.6%)	1,721	1,269	(73.7%)
合計		1,928	1,640	(85.1%)	288	(14.9%)	1,928	1,469	(76.2%)

※回答対象：全ての団体

⑮ 総合評価落札方式を行った理由の公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		18	13	(72.2%)	5	(27.8%)	17	11	(64.7%)
特殊法人等		117	79	(67.5%)	38	(32.5%)	117	68	(58.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,058	965	(91.2%)	93	(8.8%)	1,069	802	(75.0%)
合計		1,260	1,124	(89.2%)	136	(10.8%)	1,270	948	(74.6%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑯ 総合評価落札方式における落札者決定基準の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	公表		非公表		未策定	団体数	公表		非公表		未策定
国		18	16	(88.9%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	17	15	(88.2%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	114	(97.4%)	3	(2.6%)	0	(0.0%)	117	109	(93.2%)	1	(0.9%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	997	(93.7%)	18	(1.7%)	43	(4.6%)	1,069	890	(83.3%)	24	(2.2%)
合計		1,260	1,188	(94.3%)	22	(1.7%)	50	(4.0%)	1,270	1,081	(85.1%)	26	(2.0%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊦ 総合評価落札方式における落札者決定理由の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査						
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表		該当案件なし	
国		18	18	(100.0%)	0	(0.0%)	17	16	(94.1%)	0	(0.0%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	115	(98.3%)	2	(1.7%)	117	113	(96.6%)	1	(0.9%)	3	(2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	1,021	(96.5%)	37	(3.5%)	1,069	885	(82.8%)	26	(2.4%)	158	(14.8%)
合計		1,260	1,221	(96.9%)	39	(3.1%)	1,270	1,081	(85.1%)	27	(2.1%)	162	(12.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊦ 総合評価落札方式における落札結果の公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査													
		団体数	項目別評価点まで公表		総合点のみ公表		入札参加者名のみ公表		非公表		団体数	項目別評価点まで公表		総合点のみ公表		入札参加者名のみ公表		非公表		該当案件なし	
国		18	7	(38.9%)	8	(44.4%)	2	(11.1%)	1	(5.6%)	17	7	(41.2%)	7	(41.2%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)
特殊法人等		117	76	(65.0%)	41	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	117	75	(64.1%)	38	(32.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.4%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,058	557	(52.6%)	389	(36.8%)	98	(9.3%)	14	(1.3%)	1,069	507	(47.4%)	362	(33.9%)	71	(6.6%)	10	(0.9%)	119	(11.1%)
合計		1,260	695	(55.2%)	450	(35.7%)	100	(7.9%)	15	(1.2%)	1,270	644	(50.7%)	419	(33.0%)	72	(5.7%)	11	(0.9%)	124	(9.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

3. 入札契約の公正性の確保

① 入札ボンドの導入

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査			
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入	
国		19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	
特殊法人等		121	97 (80.2%)	24 (19.8%)	121	97 (80.2%)	24 (19.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	29 (61.7%)	47	16 (34.0%)	31 (66.0%)	
	指定都市	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	
	市区町村	1,721	228 (13.2%)	1,493 (86.8%)	1,721	209 (12.1%)	1,512 (87.9%)	
合計		1,928	357 (18.5%)	1,571 (81.5%)	1,928	336 (17.4%)	1,592 (82.6%)	

※回答対象：全ての団体

② 一者入札に対する対応

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効		団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効	
国		19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)		19	10 (52.6%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	107 (88.4%)	0 (0.0%)	14 (11.6%)	0 (0.0%)		121	107 (88.4%)	0 (0.0%)	14 (11.6%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	28 (59.6%)	11 (23.4%)		47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	27 (57.4%)	12 (25.5%)	
	指定都市	20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)		20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	
	市区町村	1,721	574 (33.4%)	297 (17.3%)	348 (20.2%)	502 (29.2%)		1,721	571 (33.2%)	316 (18.4%)	333 (19.3%)	501 (29.1%)	
合計		1,928	710 (36.8%)	297 (15.4%)	406 (21.1%)	515 (26.7%)		1,928	706 (36.6%)	316 (16.4%)	391 (20.3%)	515 (26.7%)	

※回答対象：全ての団体

③ 有効とした一者入札の事後検証

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施
国		19	8 (42.1%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)
特殊法人等		121	54 (44.6%)	62 (51.2%)	5 (4.1%)	121	54 (44.6%)	62 (51.2%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	23 (48.9%)	19 (40.4%)	47	4 (8.5%)	21 (44.7%)	22 (46.8%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	20	1 (5.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)
	市区町村	1,424	23 (1.6%)	171 (12.0%)	1,230 (86.4%)	1,405	28 (2.0%)	160 (11.4%)	1,217 (86.6%)
合計		1,631	91 (5.6%)	275 (16.9%)	1,265 (77.6%)	1,612	96 (6.0%)	261 (16.2%)	1,255 (77.9%)

※回答対象：一者入札の全部又は一部を有効と扱っている団体

④ 第三者機関等の設置

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)	121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	309 (18.0%)	74 (4.3%)	11 (0.6%)	1,327 (77.1%)	1,721	314 (18.2%)	75 (4.4%)	8 (0.5%)	1,324 (76.9%)
合計		1,928	501 (26.0%)	78 (4.0%)	21 (1.1%)	1,328 (68.9%)	1,928	506 (26.2%)	79 (4.1%)	18 (0.9%)	1,325 (68.7%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式に関して第三者（学識経験者等）の意見を反映させるための方策

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査							
		団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施
国		18	7 (38.9%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	17	6 (35.3%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	17	6 (35.3%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)
特殊法人等		117	64 (54.7%)	44 (37.6%)	9 (7.7%)	117	63 (53.8%)	45 (38.5%)	9 (7.7%)	117	63 (53.8%)	45 (38.5%)	9 (7.7%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	20	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	20	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,058	113 (10.7%)	835 (78.9%)	110 (10.4%)	1,069	115 (10.8%)	837 (78.3%)	117 (10.9%)	1,069	115 (10.8%)	837 (78.3%)	117 (10.9%)
合計		1,260	225 (17.9%)	912 (72.4%)	123 (9.8%)	1,270	226 (17.8%)	915 (72.0%)	129 (10.2%)	1,270	226 (17.8%)	915 (72.0%)	129 (10.2%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 苦情処理方策の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査							
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)
特殊法人等		121	107 (88.4%)	6 (5.0%)	8 (6.6%)	121	106 (87.6%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)	121	106 (87.6%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	215 (12.5%)	54 (3.1%)	1,452 (84.4%)	1,721	211 (12.3%)	58 (3.4%)	1,452 (84.4%)	1,721	211 (12.3%)	58 (3.4%)	1,452 (84.4%)
合計		1,928	394 (20.4%)	69 (3.6%)	1,465 (76.0%)	1,928	389 (20.2%)	73 (3.8%)	1,466 (76.0%)	1,928	389 (20.2%)	73 (3.8%)	1,466 (76.0%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 談合情報を得た場合の公正取引委員会への通知のための手続き・体制

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査							
		団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	118 (97.5%)	3 (2.5%)	0 (0.0%)	121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	121	119 (98.3%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,087 (63.2%)	624 (36.3%)	10 (0.6%)	1,721	1,082 (62.9%)	629 (36.5%)	10 (0.6%)	1,721	1,082 (62.9%)	629 (36.5%)	10 (0.6%)
合計		1,928	1,290 (66.9%)	628 (32.6%)	10 (0.5%)	1,928	1,286 (66.7%)	632 (32.8%)	10 (0.5%)	1,928	1,286 (66.7%)	632 (32.8%)	10 (0.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 談合情報を得た場合の建設業許可行政庁等への通知のための手続き・体制

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査							
		団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない	団体数	定めている	定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない
国		19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	92 (76.0%)	29 (24.0%)	0 (0.0%)	121	90 (74.4%)	31 (25.6%)	0 (0.0%)	121	90 (74.4%)	31 (25.6%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)	47	27 (57.4%)	20 (42.6%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	398 (23.1%)	1,309 (76.1%)	14 (0.8%)	1,721	382 (22.2%)	1,325 (77.0%)	14 (0.8%)	1,721	382 (22.2%)	1,325 (77.0%)	14 (0.8%)
合計		1,928	538 (27.9%)	1,376 (71.4%)	14 (0.7%)	1,928	520 (27.0%)	1,394 (72.3%)	14 (0.7%)	1,928	520 (27.0%)	1,394 (72.3%)	14 (0.7%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 談合情報を得た場合等の取扱要領の策定・公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	100	(87.6%)	11	(9.1%)	4	(3.3%)	121	107	(88.4%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	669	(38.8%)	527	(30.6%)	526	(30.6%)	1,721	669	(38.9%)	517	(30.0%)
合計		1,928	843	(43.7%)	554	(28.7%)	531	(27.5%)	1,928	845	(43.8%)	543	(28.2%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 談合等に係る違約金条項の導入

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	導入		未導入	団体数	導入		未導入
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		121	119	(98.3%)	2	(1.7%)	121	121	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	945	(54.9%)	776	(45.1%)	1,721	952	(55.3%)
合計		1,928	1,150	(59.6%)	778	(40.4%)	1,928	1,159	(60.1%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 発注者による談合への関与を防止するための取組 ＜複数回答＞

		令和6年度調査																
		団体数	予定価格を入札書の提出後に作成		外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表		研修等によるコンプライアンス徹底		対策マニュアルの作成・配布		電子入札システムの導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	4	(21.1%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	14	(73.7%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	3	(2.5%)	103	(85.1%)	95	(78.5%)	27	(22.3%)	92	(76.0%)	21	(17.4%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	33	(70.2%)	37	(78.7%)	19	(40.4%)	37	(78.7%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	16	(80.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	84	(4.9%)	770	(44.7%)	879	(51.1%)	161	(9.4%)	707	(41.1%)	124	(7.2%)	143	(8.3%)	203	(11.8%)
合計		1,928	97	(5.0%)	934	(48.4%)	1,042	(54.0%)	223	(11.6%)	868	(45.0%)	161	(8.4%)	158	(8.2%)	204	(10.6%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査																		
		団体数	予定価格を入札書の 提出後に作成		外部からの 不当な働きかけ等の 記録・報告・公表		研修等による コンプライアンス徹底		対策マニュアルの 作成・配布		変動型最低制限価格 制度の導入		電子入札システムの 導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	5	(26.3%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	3	(2.5%)	103	(85.1%)	95	(78.5%)	25	(20.7%)	0	(0.0%)	92	(76.0%)	17	(14.0%)	4	(3.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	32	(68.1%)	35	(74.5%)	17	(36.2%)	8	(17.0%)	41	(87.2%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	8	(40.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	82	(4.8%)	757	(44.0%)	832	(48.3%)	153	(8.9%)	178	(10.3%)	652	(37.9%)	91	(5.3%)	125	(7.3%)	223	(13.0%)
合計		1,928	97	(5.0%)	921	(47.8%)	993	(51.5%)	210	(10.9%)	194	(10.1%)	817	(42.4%)	118	(6.1%)	138	(7.2%)	224	(11.6%)

4. ダンピング対策

① 入札金額の内訳書の提出の求め

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	提出させている		提出させていない	団体数	提出を求めている		提出を求めている
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	58	(3.4%)	1,721	1,658	(96.3%)
合計		1,928	1,870	(97.0%)	58	(3.0%)	1,928	1,865	(96.7%)

※回答対象：全ての団体

② 提出された入札金額の内訳書の内容の確認

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない	団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	45	(95.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)
	市区町村	1,663	1,559	(93.7%)	100	(6.0%)	1,542	110	(6.6%)
合計		1,870	1,764	(94.3%)	102	(5.5%)	1,744	115	(6.2%)

※回答対象：入札金額の内訳書を提出させている団体

③ 低入札価格調査制度の導入

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国		19	19	(100.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	121	121	(100.0%)
合計		140	140	(100.0%)	140	140	(100.0%)

※回答対象：全ての団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

④ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入		団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入	
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	0	(0.0%)	43	(91.5%)	0	(0.0%)	44	(93.6%)	0
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0
	市区町村	1,721	88	(5.1%)	800	(46.5%)	764	(44.4%)	69	(4.0%)	742	(43.1%)	72
合計		1,788	92	(5.1%)	800	(44.7%)	827	(46.3%)	69	(3.9%)	806	(45.1%)	72

※回答対象：全ての団体

⑤ 低入札価格調査基準価格の算定式

		令和6年度調査								（参考）令和5年度調査							
		団体数	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連 モデルを上回る水準）	令和4年中央公契連 モデルを採用	独自モデルを採用 （令和4年中央公契連 モデル相当の水準）	都道府県の算定式を 使用	算定式を 定めていない	左記以外		団体数	独自モデル （令和4年中央公契連 モデル以上の水準）	令和4年中央公契連 モデル相当の水準	算定式を 定めていない	左記以外			
国		19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	0	(0.0%)	116	(95.9%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	121	0	(0.0%)	112	(92.6%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	16	(34.0%)	31	(66.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	852	24	(2.8%)	601	(70.5%)	9	(1.1%)	43	(5.0%)	838	45	(5.4%)	538	(64.2%)	10	(1.2%)
合計		1,059	41	(3.9%)	778	(73.5%)	16	(1.5%)	43	(4.1%)	1,045	65	(6.2%)	714	(68.3%)	10	(1.0%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

⑥ 低入札価格調査基準価格の公表時期

		令和6年度調査										
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表	
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	599	(70.3%)	51	(6.0%)	184	(21.6%)	10	(1.2%)	8	(0.9%)
合計		1,059	795	(75.1%)	52	(4.9%)	192	(18.1%)	11	(1.0%)	9	(0.8%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和5年度調査																
		団体数	全案件事後公表			全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表併用		原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表		
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	6	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	838	576	(68.7%)	51	(6.1%)	193	(23.0%)	4	(0.5%)	1	(0.1%)	4	(0.5%)	9	(1.1%)		
合計		1,045	770	(73.7%)	53	(5.1%)	202	(19.3%)	5	(0.5%)	1	(0.1%)	4	(0.4%)	10	(1.0%)		

⑦ 特別重点調査制度の導入

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査					
		団体数	導入		未導入		団体数	導入		未導入	
国		19	9	(47.4%)	10	(52.6%)	19	8	(42.1%)	11	(57.9%)
特殊法人等		121	92	(76.0%)	29	(24.0%)	121	95	(78.5%)	26	(21.5%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	34	(72.3%)	47	12	(25.5%)	35	(74.5%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)	20	3	(15.0%)	17	(85.0%)
	市区町村	852	66	(7.7%)	786	(92.3%)	836	68	(8.1%)	768	(91.9%)
合計		1,059	183	(17.3%)	876	(82.7%)	1,043	186	(17.8%)	857	(82.2%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 最低価格者を落札者としない失格基準の策定

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定		団体数	失格基準価格を設定	価格以外の失格基準を策定	左記2つを併用	未策定	
国		19	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)		19	0 (0.0%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	
特殊法人等		121	1 (0.8%)	42 (34.7%)	1 (0.8%)	77 (63.6%)		121	1 (0.8%)	43 (35.5%)	1 (0.8%)	76 (62.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	30 (63.8%)	2 (4.3%)	12 (25.5%)	3 (6.4%)		47	31 (66.0%)	2 (4.3%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)	
	指定都市	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)		20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	852	524 (61.5%)	46 (5.4%)	56 (6.6%)	226 (26.5%)		838	510 (60.9%)	46 (5.5%)	55 (6.6%)	227 (27.1%)	
合計		1,059	572 (54.0%)	93 (8.8%)	71 (6.7%)	323 (30.5%)		1,045	559 (53.5%)	94 (9.0%)	69 (6.6%)	323 (30.9%)	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 施工体制確認型総合評価落札方式の導入

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国		18	6 (33.3%)	4 (22.2%)	8 (44.4%)	17	6 (35.3%)	4 (23.5%)	7 (41.2%)
特殊法人等		117	52 (44.4%)	41 (35.0%)	24 (20.5%)	117	50 (42.7%)	40 (34.2%)	27 (23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	16 (34.0%)	7 (14.9%)	24 (51.1%)	47	15 (31.9%)	8 (17.0%)	24 (51.1%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,058	15 (1.4%)	17 (1.6%)	1,026 (97.0%)	1,069	16 (1.5%)	22 (2.1%)	1,031 (96.4%)
合計		1,260	89 (7.1%)	69 (5.5%)	1,102 (87.5%)	1,270	87 (6.9%)	74 (5.8%)	1,109 (87.3%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑩ 低入基準を下回る価格での契約時の履行確保措置 ＜複数回答＞

		令和6年度調査									
		団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置		措置を講じていない	
国		19	12 (63.2%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)		1 (5.3%)	
特殊法人等		121	62 (51.2%)	6 (5.0%)	9 (7.4%)	45 (37.2%)	42 (34.7%)	29 (24.0%)		13 (10.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	38 (80.9%)	26 (55.3%)	35 (74.5%)	14 (29.8%)	19 (40.4%)		0 (0.0%)	
	指定都市	20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)		2 (10.0%)	
	市区町村	852	307 (36.0%)	171 (20.1%)	108 (12.7%)	257 (30.2%)	54 (6.3%)	180 (21.1%)		231 (27.1%)	
合計		1,059	434 (41.0%)	232 (21.9%)	153 (14.4%)	358 (33.8%)	119 (11.2%)	239 (22.6%)		247 (23.3%)	

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和5年度調査									
		団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認	(け) 契約保証額の引き上げ等	(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化	その他の措置		措置を講じていない	
国		19	11 (57.9%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)		1 (5.3%)	
特殊法人等		121	63 (52.1%)	6 (5.0%)	10 (8.3%)	41 (33.9%)	43 (35.5%)	30 (24.8%)		13 (10.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	38 (80.9%)	38 (80.9%)	25 (53.2%)	34 (72.3%)	13 (27.7%)	20 (42.6%)		0 (0.0%)	
	指定都市	20	13 (65.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	6 (30.0%)		3 (15.0%)	
	市区町村	838	291 (34.7%)	169 (20.2%)	98 (11.7%)	246 (29.4%)	44 (5.3%)	174 (20.8%)		235 (28.0%)	
合計		1,045	416 (39.8%)	230 (22.0%)	142 (13.6%)	342 (32.7%)	108 (10.3%)	234 (22.4%)		252 (24.1%)	

⑪ 最低制限価格の算定式

		令和6年度調査										(参考) 令和5年度調査											
		団体数	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデルを上回る水準)		令和4年中央公契連 モデルを採用		独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデル相当の水準)		都道府県の算定式を 使用		算定式を 定めていない		左記以外		団体数	独自モデル (令和4年中央公契連 モデル以上の水準)		令和4年中央公契連 モデル相当の水準		算定式を 定めていない		左記以外	
国		(回答対象外)										(回答対象外)											
特殊法人等		(集計対象外)										(集計対象外)											
地方公共団体	都道府県	43	15	(34.9%)	23	(53.5%)	5	(11.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	44	17	(38.6%)	27	(61.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	13	(65.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	5	(25.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,564	54	(3.5%)	953	(60.9%)	28	(1.8%)	79	(5.1%)	48	(3.1%)	402	(25.7%)	1,553	95	(6.1%)	872	(56.1%)	53	(3.4%)	533	(34.3%)
合計		1,627	73	(4.5%)	989	(60.8%)	34	(2.1%)	79	(4.9%)	48	(3.0%)	404	(24.8%)	1,617	117	(7.2%)	912	(56.4%)	53	(3.3%)	535	(33.1%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑫ 最低制限価格の公表時期

		令和6年度調査										
		団体数		全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	43	40	(93.0%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,564	1,020	(65.2%)	131	(8.4%)	354	(22.6%)	32	(2.0%)	27	(1.7%)
合計		1,627	1,079	(66.3%)	134	(8.2%)	354	(21.8%)	33	(2.0%)	27	(1.7%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

		(参考) 令和5年度調査														
		団体数		全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則事後公表 (一部事前公表)		原則事前公表 (一部事後公表)		原則非公表
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	44	41	(93.2%)	2	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,553	1,009	(65.0%)	123	(7.9%)	365	(23.5%)	17	(1.1%)	4	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.7%)
合計		1,617	1,069	(66.1%)	126	(7.8%)	365	(22.6%)	17	(1.1%)	5	(0.3%)	9	(0.6%)	26	(1.6%)

5. 適正な予定価格の設定

① 予定価格の積算時に使用する材料単価の設定方法 <複数回答>

		令和6年度調査						
		団体数	物価資料からの引用	独自調査	都道府県使用の 単価表からの引用	都道府県の 積算システムを利用 (自ら設定していない)	その他	
国		19	17 (89.5%)	10 (52.6%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2 (10.5%)	
特殊法人等		121	117 (96.7%)	37 (30.6%)			8 (6.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	45 (95.7%)			5 (10.6%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	18 (90.0%)			7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	1,086 (63.1%)	359 (20.9%)	719 (41.8%)	828 (48.1%)	63 (3.7%)	
合計		1,928	1,286 (66.7%)	469 (24.3%)	719 (37.3%)	828 (42.9%)	85 (4.4%)	

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査						
		団体数	物価資料からの引用	独自調査	都道府県使用の 単価表からの引用	都道府県の 積算システムを利用 (自ら設定していない)	その他	
国		19	16 (84.2%)	10 (52.6%)	(回答対象外)	(回答対象外)	3 (15.8%)	
特殊法人等		121	117 (96.7%)	35 (28.9%)			9 (7.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	44 (93.6%)			5 (10.6%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	18 (90.0%)			7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	1,061 (61.7%)	350 (20.3%)	704 (40.9%)	816 (47.4%)	71 (4.1%)	
合計		1,928	1,260 (65.4%)	457 (23.7%)	704 (36.5%)	816 (42.3%)	95 (4.9%)	

② 物価資料からの引用により設定する単価の更新

		令和6年度調査							
		団体数	全ての資材について 毎月更新	主要な資材について 毎月更新	全ての資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)	主要な資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)	年数回のみ更新	その他	
国		17	12 (70.6%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		117	71 (60.7%)	30 (25.6%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	7 (6.0%)	3 (2.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	
	指定都市	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	
	市区町村	1,086	786 (72.4%)	129 (11.9%)	8 (0.7%)	13 (1.2%)	103 (9.5%)	47 (4.3%)	
合計		1,286	923 (71.8%)	167 (13.0%)	14 (1.1%)	17 (1.3%)	111 (8.6%)	54 (4.2%)	

※回答対象：物価資料からの引用による材料単価設定を行っている団体

		(参考) 令和5年度調査							
		団体数	全ての資材について 毎月更新	主要な資材について 毎月更新	全ての資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)	主要な資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)	年数回のみ更新	その他	
国		16	13 (81.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		117	72 (61.5%)	29 (24.8%)	4 (3.4%)	2 (1.7%)	7 (6.0%)	3 (2.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	4 (8.5%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
	市区町村	1,061	749 (70.6%)	137 (12.9%)	9 (0.8%)	18 (1.7%)	103 (9.7%)	45 (4.2%)	
合計		1,260	886 (70.3%)	177 (14.0%)	14 (1.1%)	23 (1.8%)	111 (8.8%)	49 (3.9%)	

③ 引用元の都道府県使用の単価表が最新版であることの確認

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
地方公共団体	市区町村	719	692 (96.2%)	27 (3.8%)	704	677 (96.2%)	27 (3.8%)
合計		719	692 (96.2%)	27 (3.8%)	704	677 (96.2%)	27 (3.8%)

※回答対象：都道府県使用の単価表からの引用による材料単価設定を行っている市区町村

④ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	115 (95.0%)	6 (5.0%)	121	114 (94.2%)	7 (5.8%)
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)
	市区町村	1,721	630 (36.6%)	1,091 (63.4%)	1,721	586 (34.0%)	1,135 (66.0%)
合計		1,928	824 (42.7%)	1,104 (57.3%)	1,928	775 (40.2%)	1,153 (59.8%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 法定福利費の適切な計上の確認

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認	未実施	団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認	未実施
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	107 (88.4%)	6 (5.0%)	6 (6.6%)	121	105 (86.8%)	8 (6.6%)	8 (6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	3 (6.4%)	7 (14.9%)	47	32 (68.1%)	5 (10.6%)	10 (21.3%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	20	12 (60.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	612 (35.6%)	96 (5.6%)	1,013 (58.9%)	1,721	573 (33.3%)	100 (5.8%)	1,048 (60.9%)
合計		1,928	789 (40.9%)	107 (5.5%)	1,032 (53.5%)	1,928	740 (38.4%)	115 (6.0%)	1,073 (55.7%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 見積活用方式（標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合における見積りを活用した積算）

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	採用	非採用	団体数	採用	非採用
国		19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	19	13 (68.4%)	6 (31.6%)
特殊法人等		121	76 (62.8%)	45 (37.2%)	121	78 (64.5%)	43 (35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	21 (44.7%)	47	26 (55.3%)	21 (44.7%)
	指定都市	20	8 (40.0%)	12 (60.0%)	20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
	市区町村	1,721	842 (48.9%)	879 (51.1%)	1,721	835 (48.5%)	886 (51.5%)
合計		1,928	967 (50.2%)	961 (49.8%)	1,928	959 (49.7%)	969 (50.3%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 予定価格の公表時期

		令和6年度調査					
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則非公表
国		19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	115 (95.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	16 (34.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	654 (38.0%)	649 (37.7%)	73 (4.2%)	303 (17.6%)	42 (2.4%)
合計		1,928	810 (42.0%)	666 (34.5%)	76 (3.9%)	331 (17.2%)	45 (2.3%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査							
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則事後公表 (一部事前公表)	原則事前公表 (一部事後公表)	原則非公表
国		19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	115 (95.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	4 (8.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	653 (37.9%)	643 (37.4%)	74 (4.3%)	188 (10.9%)	44 (2.6%)	81 (4.7%)	38 (2.2%)
合計		1,928	809 (42.0%)	660 (34.2%)	77 (4.0%)	207 (10.7%)	49 (2.5%)	85 (4.4%)	41 (2.1%)

⑧ 予定価格の積算内訳の公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査					
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	7	(36.8%)	12	(63.2%)	19	7	(36.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	63	(52.1%)	58	(47.9%)	121	63	(52.1%)	58	(47.9%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	224	(13.0%)	1,497	(87.0%)	1,721	216	(12.6%)	1,505	(87.4%)
合計		1,928	348	(18.0%)	1,580	(82.0%)	1,928	340	(17.6%)	1,588	(82.4%)

※回答対象：全ての団体

6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化

① 工期の設定に当たって考慮している事項 <複数回答>

		令和6年度調査																
		団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期、猛暑日等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	その他の事項		考慮事項なし							
国		19	19	(100.0%)	18	(94.7%)	17	(89.5%)	13	(68.4%)	14	(73.7%)	12	(63.2%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	106	(87.6%)	102	(84.3%)	65	(53.7%)	77	(63.6%)	59	(48.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	36	(76.6%)	22	(46.8%)	3	(6.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,243	(72.2%)	1,251	(72.7%)	1,081	(62.8%)	1,161	(67.5%)	813	(47.2%)	674	(39.2%)	63	(3.7%)	147	(8.5%)
合計		1,928	1,450	(75.2%)	1,441	(74.7%)	1,267	(65.7%)	1,306	(67.7%)	959	(49.7%)	779	(40.4%)	72	(3.7%)	147	(7.6%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査																
		団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	その他の事項		考慮事項なし							
国		19	19	(100.0%)	17	(89.5%)	15	(78.9%)	14	(73.7%)	13	(68.4%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	121	(100.0%)	98	(81.0%)	91	(75.2%)	53	(43.8%)	69	(57.0%)	47	(38.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	45	(95.7%)	46	(97.9%)	46	(97.9%)	32	(68.1%)	16	(34.0%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	12	(60.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	972	(56.5%)	1,104	(64.1%)	853	(49.6%)	1,002	(58.2%)	620	(36.0%)	494	(28.7%)	68	(4.0%)	226	(13.1%)
合計		1,928	1,179	(61.2%)	1,284	(66.6%)	1,025	(53.2%)	1,135	(58.9%)	753	(39.1%)	579	(30.0%)	75	(3.9%)	226	(11.7%)

② 工期における猛暑日考慮の有無・方法

		令和6年度調査			
		団体数	国土交通省直轄工事と同様の取組を実施	その他の取組を実施	未実施
国		19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)
特殊法人等		121	39 (32.2%)	3 (2.5%)	79 (65.3%)
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	6 (12.8%)	7 (14.9%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	215 (12.5%)	42 (2.4%)	1,464 (85.1%)
合計		1,928	310 (16.1%)	51 (2.6%)	1,567 (81.3%)

※回答対象：全ての団体

※「その他の取組を実施」については、当初発注段階で工期を計算する際に、猛暑日を工事の不稼働日としてあらかじめ工期に加算しているその他の取組等を集計している。

③ 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	実施	未実施	上限規制が適用されたことを知らない	団体数	実施	未実施	上限規制が適用されることを知らない
国		19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	19	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	114 (94.2%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	121	112 (92.6%)	9 (7.4%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47	40 (85.1%)	7 (14.9%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	829 (48.2%)	830 (48.2%)	62 (3.6%)	1,721	535 (31.1%)	1,089 (63.3%)	97 (5.6%)
合計		1,928	1,023 (53.1%)	843 (43.7%)	62 (3.2%)	1,928	720 (37.3%)	1,111 (57.6%)	97 (5.0%)

※回答対象：全ての団体

④ 週休2日の推進に向けた取組 ＜複数回答＞

		令和6年度調査												
		団体数	いずれかの工事を 実施		週休2日工事 (発注者指定方式)		週休2日工事 (受注者希望方式)		週休2日交替制工事 (発注者指定方式)		週休2日交替制工事 (受注者希望方式)		いずれも未実施	
国		19	16	(84.2%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	7	(36.8%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	90	(74.4%)	57	(47.1%)	41	(33.9%)	8	(6.6%)	8	(6.6%)	31	(25.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	44	(93.6%)	29	(61.7%)	13	(27.7%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	19	(95.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	950	(55.2%)	738	(42.9%)	379	(22.0%)	74	(4.3%)	44	(2.6%)	771	(44.8%)
合計		1,928	1,123	(58.2%)	870	(45.1%)	469	(24.3%)	109	(5.7%)	78	(4.0%)	805	(41.8%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査											
		団体数	いずれかの工事を 実施	週休2日工事		週休2日交替制工事	いずれかの工事の 実施を検討	週休2日工事		週休2日交替制工事	その他の取組を実施		いずれも未実施
国		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)			
特殊法人等		121	29 (24.0%)	27 (22.3%)	5 (4.1%)	41 (33.9%)	26 (21.5%)	18 (14.9%)	3 (2.5%)	53 (43.8%)			
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	16 (34.0%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)			
	市区町村	1,721	379 (22.0%)	368 (21.4%)	25 (1.5%)	438 (25.5%)	393 (22.8%)	94 (5.5%)	48 (2.8%)	866 (50.3%)			
合計		1,928	484 (25.1%)	470 (24.4%)	55 (2.9%)	490 (25.4%)	419 (21.7%)	123 (6.4%)	55 (2.9%)	926 (48.0%)			

⑤ 週休2日工事・週休2日交替制工事の実施における間接費の補正 ＜複数回答＞

		令和6年度調査													
		団体数	週休2日工事における補正					週休2日交替制工事における補正							
			国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	補正なし	国交省直轄と異なるが、 令和6年度中に国交省直轄と同様にする予定	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	補正なし	国交省直轄と異なるが、 令和6年度中に国交省直轄と同様にする予定					
国		16	8 (50.0%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)					
特殊法人等		90	72 (80.0%)	3 (3.3%)	8 (8.9%)	1 (1.1%)	9 (10.0%)	1 (1.1%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)					
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	12 (25.5%)	16 (34.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)					
	指定都市	20	17 (85.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)					
	市区町村	950	741 (78.0%)	109 (11.5%)	50 (5.3%)	29 (3.1%)	71 (7.5%)	16 (1.7%)	8 (0.8%)	3 (0.3%)					
合計		1,123	872 (77.6%)	115 (10.2%)	63 (5.6%)	45 (4.0%)	107 (9.5%)	19 (1.7%)	15 (1.3%)	10 (0.9%)					

※回答対象：週休2日工事・週休2日交替制工事のいずれかの工事を実施している団体

(参考) 令和5年度調査														
		団体数	労務費について補正係数計上		機械経費（賃料）について補正係数計上		現場管理費について補正係数計上		共通仮設費について補正係数計上		いずれも補正なし			
			国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる	国交省直轄と同様	国交省直轄と異なる				
国		9	8	(88.9%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)	1	(11.1%)
特殊法人等		29	29	(100.0%)	0	(0.0%)	24	(82.8%)	1	(3.4%)	25	(86.2%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	(100.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	379	346	(91.3%)	1	(0.3%)	324	(85.5%)	1	(0.3%)	327	(86.3%)	2	(0.5%)
合計		484	450	(93.0%)	1	(0.2%)	422	(87.2%)	2	(0.4%)	426	(88.0%)	5	(1.0%)

⑥ 発注・施工時期の平準化を図るための取組

(さ) 債務負担行為の設定 <複数回答>

		令和6年度調査										
		団体数	右記のいずれかの 債務負担行為を設定	単独事業			補助金事業			交付金事業		
				1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	
国		19	10 (52.6%)	10 (52.6%)	6 (31.6%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	36 (31.4%)	23 (19.0%)	10 (8.3%)		24 (19.8%)	13 (10.7%)		10 (8.3%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	35 (74.5%)	42 (89.4%)		31 (66.0%)	35 (74.5%)		36 (76.6%)	34 (72.3%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)		11 (55.0%)	11 (55.0%)		14 (70.0%)	12 (60.0%)	
	市区町村	1,721	736 (42.8%)	327 (19.0%)	416 (24.2%)		237 (13.8%)	160 (9.3%)		199 (11.6%)	137 (8.0%)	
合計		1,928	851 (44.1%)	412 (21.4%)	494 (25.6%)		303 (15.7%)	219 (11.4%)		259 (13.4%)	189 (9.8%)	

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査										
		団体数	右記のいずれかの 債務負担行為を設定	単独事業			補助金事業			交付金事業		
				1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	
国		19	11 (57.9%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	36 (29.8%)	22 (18.2%)	11 (9.1%)		22 (18.2%)	11 (9.1%)		10 (8.3%)	5 (4.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	34 (72.3%)	44 (93.6%)		30 (63.8%)	37 (78.7%)		36 (76.6%)	38 (80.9%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	16 (80.0%)	20 (100.0%)		14 (70.0%)	12 (60.0%)		14 (70.0%)	13 (65.0%)	
	市区町村	1,721	709 (41.2%)	307 (17.8%)	388 (22.5%)		234 (13.6%)	153 (8.9%)		207 (12.0%)	134 (7.8%)	
合計		1,928	823 (42.7%)	390 (20.2%)	470 (24.4%)		300 (15.6%)	213 (11.0%)		267 (13.8%)	190 (9.9%)	

(し) 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用） <複数回答>

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	右記のいずれかの方式にて設定	発注者指定方式	任意着手方式	フレックス方式		団体数	右記のいずれかの方式にて設定	発注者指定方式	任意着手方式	フレックス方式	
国		19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	5 (26.3%)		19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	
特殊法人等		121	44 (36.4%)	34 (28.1%)	21 (17.4%)	7 (5.8%)		121	37 (30.6%)	31 (25.6%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	29 (61.7%)	40 (85.1%)	17 (36.2%)		47	46 (97.9%)	26 (55.3%)	37 (78.7%)	18 (38.3%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	15 (75.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)		20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	470 (27.3%)	284 (16.5%)	184 (10.7%)	108 (6.3%)		1,721	443 (25.7%)	269 (15.6%)	174 (10.1%)	91 (5.3%)	
合計		1,928	589 (30.5%)	370 (19.2%)	260 (13.5%)	141 (7.3%)		1,928	552 (28.6%)	346 (17.9%)	241 (12.5%)	123 (6.4%)	

※回答対象：全ての団体

(す) 速やかな繰越手続

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	19	17 (89.5%)	2 (10.5%)
特殊法人等		121	84 (69.4%)	37 (30.6%)	121	84 (69.4%)	37 (30.6%)
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	2 (4.3%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)	20	16 (80.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	1,218 (70.8%)	503 (29.2%)	1,721	1,161 (67.5%)	560 (32.5%)
合計		1,928	1,381 (71.6%)	547 (28.4%)	1,928	1,321 (68.5%)	607 (31.5%)

※回答対象：全ての団体

(せ) 積算の前倒し

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)
特殊法人等		121	79 (65.3%)	42 (34.7%)	121	77 (63.6%)	44 (36.4%)
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	1,123 (65.3%)	598 (34.7%)	1,721	1,095 (63.6%)	626 (36.4%)
合計		1,928	1,283 (66.5%)	645 (33.5%)	1,928	1,251 (64.9%)	677 (35.1%)

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標設定 <複数回答>

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査											
		団体数	右記のいずれかの目標を設定		執行率・契約率の目標		平準化率の目標	その他の目標	団体数	右記のいずれかの目標を設定		執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標					
国		19	7	(36.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	19	5	(26.3%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	23	(19.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	14	(11.6%)	121	23	(19.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)	14	(11.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	26	(55.3%)	30	(63.8%)	5	(10.6%)	47	44	(93.6%)	29	(61.7%)	29	(61.7%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	4	(20.0%)	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	16	(80.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	435	(25.3%)	108	(6.3%)	201	(11.7%)	139	(8.1%)	1,721	420	(24.4%)	102	(5.9%)	189	(11.0%)	146	(8.5%)
合計		1,928	527	(27.3%)	143	(7.4%)	259	(13.4%)	165	(8.6%)	1,928	509	(26.4%)	138	(7.2%)	244	(12.7%)	172	(8.9%)

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標の公表 <複数回答>

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査											
		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標		平準化率の目標	その他の目標		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標				
国		7	5	(71.4%)	2	(28.6%)	3	(42.9%)	2	(28.6%)	5	4	(80.0%)	2	(40.0%)	2	(40.0%)	1	(20.0%)
特殊法人等		23	11	(47.8%)	0	(0.0%)	8	(34.8%)	3	(13.0%)	23	11	(47.8%)	0	(0.0%)	7	(30.4%)	4	(17.4%)
地方公共団体	都道府県	44	31	(70.5%)	11	(25.0%)	24	(54.5%)	1	(2.3%)	44	31	(70.5%)	13	(29.5%)	22	(50.0%)	1	(2.3%)
	指定都市	18	12	(66.7%)	1	(5.6%)	11	(61.1%)	1	(5.6%)	17	11	(64.7%)	1	(5.9%)	10	(58.8%)	1	(5.9%)
	市区町村	435	191	(43.9%)	31	(7.1%)	111	(25.5%)	50	(11.5%)	420	186	(44.3%)	29	(6.9%)	107	(25.5%)	52	(12.4%)
合計		527	250	(47.4%)	45	(8.5%)	157	(29.8%)	57	(10.8%)	509	243	(47.7%)	45	(8.8%)	148	(29.1%)	59	(11.6%)

※回答対象：早期執行のための目標を設定している団体

(そ) 早期執行のための発注見通しの統合

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	統合した上で公表	統合していない	団体数	統合した上で公表	統合していない
国		19	7 (36.8%)	12 (63.2%)	19	7 (36.8%)	12 (63.2%)
特殊法人等		121	103 (85.1%)	18 (14.9%)	121	102 (84.3%)	19 (15.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	47	38 (80.9%)	9 (19.1%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	3 (15.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	1,024 (59.5%)	697 (40.5%)	1,721	1,082 (62.9%)	639 (37.1%)
合計		1,928	1,190 (61.7%)	738 (38.3%)	1,928	1,248 (64.7%)	680 (35.3%)

※回答対象：全ての団体

7. 円滑・適正な施工の確保

① 施工体制台帳の写しの提出

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない			団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている	提出させていない		
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)			19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)			121	120 (99.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,424 (82.7%)	294 (17.1%)	3 (0.2%)			1,721	1,412 (82.0%)	304 (17.7%)	5 (0.3%)		
合計		1,928	1,629 (84.5%)	296 (15.4%)	3 (0.2%)			1,928	1,617 (83.9%)	306 (15.9%)	5 (0.3%)		

※回答対象：全ての団体

② 施工体制台帳の写しの提出方法

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	原則電子で提出させている	原則紙で提出させている	原則両方で提出させている	指定していない		団体数	原則電子で提出させている	原則紙で提出させている	原則両方で提出させている	指定していない	
国		19	6 (31.6%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)		19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	
特殊法人等		121	19 (15.7%)	49 (40.5%)	12 (9.9%)	41 (33.9%)		121	18 (14.9%)	49 (40.5%)	11 (9.1%)	43 (35.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	20 (42.6%)	9 (19.1%)	2 (4.3%)	16 (34.0%)		47	16 (34.0%)	13 (27.7%)	2 (4.3%)	16 (34.0%)	
	指定都市	20	1 (5.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)		20	2 (10.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	11 (55.0%)	
	市区町村	1,718	41 (2.4%)	1,320 (76.8%)	36 (2.1%)	321 (18.7%)		1,716	31 (1.8%)	1,333 (77.7%)	31 (1.8%)	321 (18.7%)	
合計		1,925	87 (4.5%)	1,389 (72.2%)	51 (2.6%)	398 (20.7%)		1,923	72 (3.7%)	1,407 (73.2%)	46 (2.4%)	398 (20.7%)	

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

③ 施工体制台帳の写しの提出方法の割合

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	原則電子で提出されている	提出される割合は電子と紙で同等	原則紙で提出されている	団体数	原則電子で提出されている	提出される割合は電子と紙で同等	原則紙で提出されている
国		7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)
特殊法人等		41	4 (9.8%)	6 (14.6%)	31 (75.6%)	43	3 (7.0%)	6 (14.0%)	34 (79.1%)
地方公共団体	都道府県	16	2 (12.5%)	6 (37.5%)	8 (50.0%)	16	3 (18.8%)	5 (31.3%)	8 (50.0%)
	指定都市	13	1 (7.7%)	2 (15.4%)	10 (76.9%)	11	0 (0.0%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
	市区町村	321	7 (2.2%)	23 (7.2%)	291 (90.7%)	321	6 (1.9%)	32 (10.0%)	283 (88.2%)
合計		398	16 (4.0%)	37 (9.3%)	345 (86.7%)	398	14 (3.5%)	47 (11.8%)	337 (84.7%)

※回答対象：施工体制台帳の写しの提出方法を指定していない団体

④ 施工体制台帳の内容が現場の施工体制に合致しているかの確認

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,718	1,704 (99.2%)	14 (0.8%)	1,716	1,675 (97.6%)	41 (2.4%)
合計		1,925	1,911 (99.3%)	14 (0.7%)	1,923	1,881 (97.8%)	42 (2.2%)

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

⑤ 適正な施工の確保の方策 ＜複数回答＞

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施		団体数	ワンデーレスポンスの実施	三者協議の開催	設計変更審査会の開催	いずれも未実施	
国		19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)		19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	5 (26.3%)	7 (36.8%)	
特殊法人等		121	109 (90.1%)	32 (26.4%)	8 (6.6%)	5 (4.1%)		121	108 (89.3%)	32 (26.4%)	7 (5.8%)	5 (4.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	46 (97.9%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)		47	44 (93.6%)	45 (95.7%)	12 (25.5%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)		20	15 (75.0%)	13 (65.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	609 (35.4%)	403 (23.4%)	67 (3.9%)	901 (52.4%)		1,721	572 (33.2%)	369 (21.4%)	63 (3.7%)	953 (55.4%)	
合計		1,928	790 (41.0%)	501 (26.0%)	96 (4.9%)	915 (47.5%)		1,928	749 (38.8%)	466 (24.2%)	90 (4.7%)	968 (50.2%)	

※回答対象：全ての団体

⑥ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施		団体数	策定	他団体のものを準用	未策定	設計変更未実施	
国		19	7 (36.8%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)		19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	
特殊法人等		121	41 (33.9%)	62 (51.2%)	16 (13.2%)	2 (1.7%)		121	40 (33.1%)	59 (48.8%)	20 (16.5%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	521 (30.3%)	618 (35.9%)	549 (31.9%)	33 (1.9%)		1,721	518 (30.1%)	592 (34.4%)	567 (32.9%)	44 (2.6%)	
合計		1,928	636 (33.0%)	688 (35.7%)	568 (29.5%)	36 (1.9%)		1,928	632 (32.8%)	657 (34.1%)	591 (30.7%)	48 (2.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑦ 災害復旧における随意契約・指名競争入札方式等の適用に関する指針の策定

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可	随契・指名競争等の適用が不可		団体数	策定	他団体のものを準用	未策定・未準用だが、随契・指名競争等の適用は可	随契・指名競争等の適用が不可	
国		19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)		19	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		121	21 (17.4%)	46 (38.0%)	48 (39.7%)	6 (5.0%)		121	21 (17.4%)	45 (37.2%)	45 (37.2%)	10 (8.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	3 (6.4%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)		47	27 (57.4%)	3 (6.4%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	9 (45.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)		20	9 (45.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	208 (12.1%)	306 (17.8%)	1,152 (66.9%)	55 (3.2%)		1,721	201 (11.7%)	309 (18.0%)	1,144 (66.5%)	67 (3.9%)	
合計		1,928	267 (13.8%)	367 (19.0%)	1,232 (63.9%)	62 (3.2%)		1,928	261 (13.5%)	369 (19.1%)	1,220 (63.3%)	78 (4.0%)	

※回答対象：全ての団体

⑧ 工事請負契約書における「公共工事請負契約款」第24～26条と同等の規定の有無
(第24条)

		令和6年度調査			
		団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	112	(92.6%)	9 (7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,710	(99.4%)	11 (0.6%)
合計		1,928	1,908	(99.0%)	20 (1.0%)

※回答対象：全ての団体

(第25条)

		令和6年度調査			
		団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	110	(90.9%)	11 (9.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,698	(98.7%)	23 (1.3%)
合計		1,928	1,894	(98.2%)	34 (1.8%)

※回答対象：全ての団体

(第26条)

		令和6年度調査			
		団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		121	113	(93.4%)	8 (6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,710	(99.4%)	11 (0.6%)
合計		1,928	1,909	(99.0%)	19 (1.0%)

※回答対象：全ての団体

⑨ スライド条項の運用基準の策定・国交省基準との相違点
(単品スライド条項)

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査								
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	34	(28.1%)	85	(70.2%)	2	(1.7%)	121	33	(27.3%)	80	(66.1%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	923	(53.6%)	50	(2.9%)	748	(43.5%)	1,721	751	(43.6%)	50	(2.9%)	920	(53.5%)
合計		1,928	1,036	(53.7%)	142	(7.4%)	750	(38.9%)	1,928	858	(44.5%)	136	(7.1%)	934	(48.4%)

※回答対象：全ての団体

(インフレスライド条項)

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	1	(5.3%)	6	(31.6%)
特殊法人等		121	35	(28.9%)	84	(69.4%)	2	(1.7%)	121	33	(27.3%)	79	(65.3%)	9	(7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	912	(53.0%)	22	(1.3%)	787	(45.7%)	1,721	741	(43.1%)	21	(1.2%)	959	(55.7%)
合計		1,928	1,032	(53.5%)	107	(5.5%)	789	(40.9%)	1,928	852	(44.2%)	102	(5.3%)	974	(50.5%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 前金払

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等		121	121	(100.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	
合計		1,928	1,919	(99.5%)	9	(0.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑪ 中間前金払

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
国		19	6	(31.6%)	13	(68.4%)	
特殊法人等		121	107	(88.4%)	14	(11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,721	1,607	(93.4%)	114	(6.6%)	
合計		1,928	1,787	(92.7%)	141	(7.3%)	

※回答対象：全ての団体

⑫ 不調・不落の発生率

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率	全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率
国		15,298	1,257	8.2%	14,685	1,361	9.3%
特殊法人等		4,086	757	18.5%	3,811	596	15.6%
地方公共団体	都道府県	91,708	5,689	6.2%	93,526	6,057	6.5%
	指定都市	19,765	1,851	9.4%	19,840	1,604	8.1%
	市区町村	155,110	11,126	7.2%	155,359	11,496	7.4%
合計		285,967	20,680	7.2%	287,221	21,114	7.4%

※不調・不落の合計件数を集計している団体

※不調・不落の発生率＝不調・不落の合計件数÷全競争入札の契約件数

※全競争入札の契約件数＝一般競争入札での契約件数＋指名競争入札での契約件数＋不調・不落の合計件数

8. 監督・検査・成績評定等

① 工事の監督基準の策定・公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		
国		19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	90	(74.4%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)	121	90	(74.4%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	37	(78.7%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	497	(28.9%)	287	(16.7%)	937	(54.4%)	1,721	493	(28.6%)	292	(17.0%)	936	(54.4%)
合計		1,928	647	(33.6%)	325	(16.9%)	956	(49.6%)	1,928	642	(33.3%)	331	(17.2%)	955	(49.5%)

※回答対象：全ての団体

② 工事の検査

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	完成時及び施工の節目に 実施		完成時のみ実施		未実施	団体数	完成時及び施工の節目に 実施		完成時のみ実施		未実施		
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	110	(90.9%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)	121	110	(90.9%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,235	(71.8%)	475	(27.6%)	11	(0.6%)	1,721	1,231	(71.5%)	476	(27.7%)	14	(0.8%)
合計		1,928	1,424	(73.9%)	492	(25.5%)	12	(0.6%)	1,928	1,419	(73.6%)	494	(25.6%)	15	(0.8%)

※回答対象：全ての団体

③ 工事の検査基準の策定・公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		
国		19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	80	(66.7%)	28	(23.3%)	12	(10.0%)	120	80	(66.7%)	27	(22.5%)	13	(10.8%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,710	604	(35.3%)	451	(26.4%)	655	(38.3%)	1,707	601	(35.2%)	460	(26.9%)	646	(37.8%)
合計		1,916	754	(39.4%)	490	(25.6%)	672	(35.1%)	1,913	746	(39.0%)	503	(26.3%)	664	(34.7%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

④ 工事の技術検査要領の策定・公表

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査							
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		
国		19	10	(52.6%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)	19	10	(52.6%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	80	(66.7%)	22	(18.3%)	18	(15.0%)	120	80	(66.7%)	22	(18.3%)	18	(15.0%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	7	(14.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,710	424	(24.8%)	333	(19.5%)	953	(55.7%)	1,707	416	(24.4%)	330	(19.3%)	961	(56.3%)
合計		1,916	571	(29.8%)	366	(19.1%)	979	(51.1%)	1,913	563	(29.4%)	362	(18.9%)	988	(51.6%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑤ 工事成績評定の結果の公表

		令和6年度調査					(参考) 令和5年度調査				
		団体数	公表	非公表	成績評定を行っていない		団体数	公表	非公表	成績評定を行っていない	
国		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		120	108 (90.0%)	4 (3.3%)	8 (6.7%)		120	107 (89.2%)	5 (4.2%)	8 (6.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)		47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,710	482 (28.2%)	921 (53.9%)	307 (18.0%)		1,707	482 (28.2%)	953 (55.8%)	272 (15.9%)	
合計		1,916	659 (34.4%)	941 (49.1%)	316 (16.5%)		1,913	658 (34.4%)	974 (50.9%)	281 (14.7%)	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑥ 工事成績評定要領の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		18	10 (55.6%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)	18	10 (55.6%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)
特殊法人等		112	102 (91.1%)	8 (7.1%)	2 (1.8%)	112	102 (91.1%)	8 (7.1%)	2 (1.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,403	678 (48.3%)	430 (30.6%)	295 (21.0%)	1,435	666 (46.4%)	434 (30.2%)	335 (23.3%)
合計		1,600	857 (53.6%)	442 (27.6%)	301 (18.8%)	1,632	844 (51.7%)	447 (27.4%)	341 (20.9%)

※回答対象：工事の成績評定を実施している団体

⑦ 個別工事の競争参加資格設定における競争参加者の技術審査の実施項目 <複数回答>

		令和6年度調査							
		団体数	企業としての 同種・類似工事の経験	配置予定技術者の 同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく 施工計画等	その他	技術審査未実施
国		19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	15 (78.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	118 (97.5%)	116 (95.9%)	101 (83.5%)	92 (76.0%)	64 (52.9%)	6 (5.0%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	40 (85.1%)	29 (61.7%)	15 (31.9%)	2 (4.3%)	10 (21.3%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	539 (31.3%)	376 (21.8%)	273 (15.9%)	77 (4.5%)	0 (0.0%)	19 (1.1%)	1,118 (65.0%)
合計		1,928	736 (38.2%)	560 (29.0%)	427 (22.1%)	205 (10.6%)	75 (3.9%)	41 (2.1%)	1,128 (58.5%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査							
		団体数	企業としての 同種・類似工事の経験	配置予定技術者の 同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく 施工計画等	その他	技術審査未実施
国		19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	15 (78.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	118 (97.5%)	117 (96.7%)	100 (82.6%)	92 (76.0%)	63 (52.1%)	6 (5.0%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	40 (85.1%)	31 (66.0%)	19 (40.4%)	2 (4.3%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	16 (80.0%)	12 (60.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	527 (30.6%)	361 (21.0%)	267 (15.5%)	81 (4.7%)	2 (0.1%)	18 (1.0%)	1,129 (65.6%)
合計		1,928	723 (37.5%)	546 (28.3%)	422 (21.9%)	213 (11.0%)	76 (3.9%)	41 (2.1%)	1,139 (59.1%)

⑧ 発注者支援データベースの活用（技術者の専任性のチェック等）

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査					
		団体数	活用		未活用	団体数	活用		未活用		
国		19	12	(63.2%)	7	(36.8%)	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)
特殊法人等		121	51	(42.1%)	70	(57.9%)	121	52	(43.0%)	69	(57.0%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	47	44	(93.6%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)	20	13	(65.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	628	(36.5%)	1,093	(63.5%)	1,721	604	(35.1%)	1,117	(64.9%)
合計		1,928	746	(38.7%)	1,182	(61.3%)	1,928	724	(37.6%)	1,204	(62.4%)

※回答対象：全ての団体

9. その他技能労働者の処遇改善

① 建設キャリアアップシステムの利用推進策 <複数回答>

		令和6年度調査							
		団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	経費負担の実施	いずれも未実施	
国		19	3 (15.8%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	
特殊法人等		121	5 (4.1%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	111 (91.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	9 (19.1%)	20 (42.6%)	21 (44.7%)	17 (36.2%)	18 (38.3%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	1 (5.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	1,721	2 (0.1%)	3 (0.2%)	53 (3.1%)	25 (1.5%)	4 (0.2%)	1,644 (95.5%)	
合計		1,928	20 (1.0%)	40 (2.1%)	90 (4.7%)	45 (2.3%)	28 (1.5%)	1,769 (91.8%)	

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査						
		団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	いずれも未実施	
国		19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	13 (68.4%)	
特殊法人等		121	5 (4.1%)	5 (4.1%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	113 (93.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	14 (29.8%)	19 (40.4%)	14 (29.8%)	11 (23.4%)	
	指定都市	20	0 (0.0%)	4 (20.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	
	市区町村	1,721	1 (0.1%)	2 (0.1%)	45 (2.6%)	22 (1.3%)	1,656 (96.2%)	
合計		1,928	15 (0.8%)	28 (1.5%)	80 (4.1%)	39 (2.0%)	1,797 (93.2%)	

② 社会保険等未加入業者の参入排除：元請業者から排除する取組 <複数回答>

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない
国		19	16 (84.2%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	19	17 (89.5%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)
特殊法人等		121	108 (89.3%)	19 (15.7%)	5 (4.1%)	121	108 (89.3%)	20 (16.5%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)	47	44 (93.6%)	18 (38.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,117 (64.9%)	247 (14.4%)	460 (26.7%)	1,721	1,090 (63.3%)	248 (14.4%)	476 (27.7%)
合計		1,928	1,306 (67.7%)	297 (15.4%)	467 (24.2%)	1,928	1,278 (66.3%)	300 (15.6%)	483 (25.1%)

※回答対象：全ての団体

③ 社会保険等未加入業者の参入排除：下請業者から排除する取組（未加入業者との下請契約締結の禁止）

		令和6年度調査							(参考) 令和5年度調査						
		団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない	団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない		
			1次下請から排除	2次下請以下も排除	1次下請から排除	2次下請以下も排除			1次下請から排除	2次下請以降も排除	1次下請から排除	2次下請以降も排除			
国		19	5 (26.3%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	19	5 (26.3%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)		
特殊法人等		121	25 (20.7%)	51 (42.1%)	23 (19.0%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)	121	28 (23.1%)	47 (38.8%)	24 (19.8%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	17 (36.2%)	28 (59.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	47	16 (34.0%)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)		
	指定都市	20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	527 (30.6%)	275 (16.0%)	89 (5.2%)	33 (1.9%)	797 (46.3%)	1,721	501 (29.1%)	281 (16.3%)	92 (5.3%)	32 (1.9%)	815 (47.4%)		
合計		1,928	578 (30.0%)	378 (19.6%)	114 (5.9%)	51 (2.6%)	807 (41.9%)	1,928	554 (28.7%)	380 (19.7%)	118 (6.1%)	50 (2.6%)	826 (42.8%)		

※回答対象：全ての団体

④ 1 次下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない	
国		19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	9	(47.4%)	19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	5 (4.1%)	69	(57.0%)	121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	68	(56.2%)
地方公共団体	都道府県	47	35 (74.5%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)	14	(29.8%)	47	35 (74.5%)	26 (55.3%)	3 (6.4%)	13	(27.7%)
	指定都市	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7	(35.0%)	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	151 (8.8%)	60 (3.5%)	373 (21.7%)	1,320	(76.7%)	1,721	163 (9.5%)	60 (3.5%)	382 (22.2%)	1,294	(75.2%)
合計		1,928	270 (14.0%)	103 (5.3%)	382 (19.8%)	1,419	(73.6%)	1,928	282 (14.6%)	103 (5.3%)	393 (20.4%)	1,390	(72.1%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 2 次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない	
国		19	9 (47.4%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9	(47.4%)	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	9	(47.4%)
特殊法人等		121	58 (47.9%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	69	(57.0%)	121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	7 (5.8%)	67	(55.4%)
地方公共団体	都道府県	47	33 (70.2%)	23 (48.9%)	6 (12.8%)	13	(27.7%)	47	33 (70.2%)	23 (48.9%)	7 (14.9%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7	(35.0%)	20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	104 (6.0%)	36 (2.1%)	414 (24.1%)	1,323	(76.9%)	1,721	110 (6.4%)	38 (2.2%)	434 (25.2%)	1,293	(75.1%)
合計		1,928	218 (11.3%)	75 (3.9%)	429 (22.3%)	1,421	(73.7%)	1,928	225 (11.7%)	76 (3.9%)	452 (23.4%)	1,388	(72.0%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 1 次下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

		令和6年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		115	66 (59.1%)	64 (55.7%)	75 (65.2%)	39 (33.9%)	12 (10.4%)	2 (1.7%)	15 (13.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	46	13 (28.3%)	38 (82.6%)	35 (76.1%)	19 (41.3%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	924	110 (11.9%)	219 (23.7%)	182 (19.7%)	340 (36.8%)	42 (4.5%)	41 (4.4%)	296 (32.0%)	28 (3.0%)	
合計		1,121	207 (18.5%)	346 (30.9%)	315 (28.1%)	415 (37.0%)	58 (5.2%)	47 (4.2%)	313 (27.9%)	28 (2.5%)	

※回答対象：下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		(参考) 令和5年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		15	14 (93.3%)	8 (53.3%)	8 (53.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		115	69 (60.0%)	67 (58.3%)	78 (67.8%)	37 (32.2%)	10 (8.7%)	2 (1.7%)	13 (11.3%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	46	13 (28.3%)	38 (82.6%)	35 (76.1%)	19 (41.3%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	906	112 (12.4%)	218 (24.1%)	189 (20.9%)	342 (37.7%)	38 (4.2%)	41 (4.5%)	272 (30.0%)	25 (2.8%)	
合計		1,102	210 (19.1%)	348 (31.6%)	325 (29.5%)	414 (37.6%)	51 (4.6%)	47 (4.3%)	286 (26.0%)	25 (2.3%)	

⑦ 2次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

		令和6年度調査															
		団体数	制裁金の請求	指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導	業者の変更を指示		その他	過去に事例なく不明		対応なし			
国		9	8 (88.9%)	4	(44.4%)	5	(55.6%)	2	(22.2%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等		67	44 (65.7%)	39	(58.2%)	39	(58.2%)	20	(29.9%)	7	(10.4%)	3	(4.5%)	6	(9.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	29	7 (24.1%)	21	(72.4%)	21	(72.4%)	15	(51.7%)	1	(3.4%)	3	(10.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	2 (12.5%)	13	(81.3%)	12	(75.0%)	10	(62.5%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	308	37 (12.0%)	62	(20.1%)	70	(22.7%)	137	(44.5%)	16	(5.2%)	10	(3.2%)	98	(31.8%)	3	(1.0%)
合計		429	98 (22.8%)	139	(32.4%)	147	(34.3%)	184	(42.9%)	27	(6.3%)	17	(4.0%)	105	(24.5%)	3	(0.7%)

※回答対象：2次以下の下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		(参考) 令和5年度調査													
		団体数	制裁金の請求	指名停止		工事成績評点の減点		改善を指導	業者の変更を指示		その他	過去に事例なく不明	対応なし		
国		8	8 (100.0%)	4	(50.0%)	5	(62.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		63	41 (65.1%)	37	(58.7%)	38	(60.3%)	17	(27.0%)	5	(7.9%)	3	(4.8%)	6	(9.5%)
地方公共団体	都道府県	30	7 (23.3%)	22	(73.3%)	22	(73.3%)	16	(53.3%)	1	(3.3%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	2 (12.5%)	13	(81.3%)	12	(75.0%)	10	(62.5%)	1	(6.3%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)
	市区町村	313	38 (12.1%)	62	(19.8%)	68	(21.7%)	141	(45.0%)	14	(4.5%)	13	(4.2%)	97	(31.0%)
合計		430	96 (22.3%)	138	(32.1%)	145	(33.7%)	186	(43.3%)	22	(5.1%)	19	(4.4%)	103	(24.0%)

10. 入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査							
		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		未作成・未活用	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	12	(9.9%)	105	(86.8%)	4	(3.3%)	121	12	(9.9%)	105	(86.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,414	(82.2%)	128	(7.4%)	179	(10.4%)	1,721	1,413	(82.1%)	130	(7.6%)
合計		1,928	1,509	(78.3%)	236	(12.2%)	183	(9.5%)	1,928	1,508	(78.2%)	238	(12.3%)

※回答対象：全ての団体

② 有資格者名簿の作成に当たっての客観点（経営事項審査の点数）・主観点（発注者別評価点）の利用

		令和6年度調査								(参考) 令和5年度調査									
		団体数	客観点・主観点とも 利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも 未利用		団体数	客観点・主観点とも 利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも 未利用	
国		19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)
特殊法人等		117	6	(5.1%)	91	(77.8%)	0	(0.0%)	20	(17.1%)	117	6	(5.1%)	82	(70.1%)	0	(0.0%)	29	(24.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,542	736	(47.7%)	495	(32.1%)	21	(1.4%)	290	(18.8%)	1,543	733	(47.5%)	489	(31.7%)	20	(1.3%)	301	(19.5%)
合計		1,745	812	(46.5%)	599	(34.3%)	21	(1.2%)	313	(17.9%)	1,746	809	(46.3%)	584	(33.4%)	20	(1.1%)	333	(19.1%)

※回答対象：有資格者名簿を自ら作成しているか他団体の名簿を利用している団体

③ 競争参加者の点数の公表

		令和6年度調査										(参考) 令和5年度調査											
		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表	
国		16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(18.8%)	16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)
特殊法人等		97	92	(94.8%)	2	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.1%)	88	82	(93.2%)	3	(3.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.4%)
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)	47	36	(76.6%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,252	334	(26.7%)	267	(21.3%)	35	(2.8%)	21	(1.7%)	595	(47.5%)	1,242	334	(26.9%)	262	(21.1%)	39	(3.1%)	22	(1.8%)	585	(47.1%)
合計		1,432	480	(33.5%)	291	(20.3%)	35	(2.4%)	21	(1.5%)	605	(42.2%)	1,413	471	(33.3%)	286	(20.2%)	40	(2.8%)	22	(1.6%)	594	(42.0%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

④ 競争参加者の有資格者名簿の順位の公表

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表
国		16	9 (56.3%)	7 (43.8%)	16	8 (50.0%)	8 (50.0%)
特殊法人等		97	4 (4.1%)	93 (95.9%)	88	5 (5.7%)	83 (94.3%)
地方公共団体	都道府県	47	20 (42.6%)	27 (57.4%)	47	19 (40.4%)	28 (59.6%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	20	9 (45.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,252	419 (33.5%)	833 (66.5%)	1,242	419 (33.7%)	823 (66.3%)
合計		1,432	461 (32.2%)	971 (67.8%)	1,413	460 (32.6%)	953 (67.4%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

⑤ 有資格者名簿における工種ごとの等級区分（ランク分け）の基準の公表

		令和6年度調査								（参考）令和5年度調査							
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし
国		16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	88	88	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,252	921	(73.6%)	218	(17.4%)	26	(2.1%)	87	(6.9%)	1,242	919	(74.0%)	212	(17.1%)	22	(1.8%)
合計		1,432	1,097	(76.6%)	220	(15.4%)	27	(1.9%)	88	(6.1%)	1,413	1,086	(76.9%)	214	(15.1%)	23	(1.6%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

1.1. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)
特殊法人等		121	96 (79.3%)	10 (8.3%)	15 (12.4%)	121	98 (81.0%)	7 (5.8%)	16 (13.2%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	923 (53.6%)	211 (12.3%)	587 (34.1%)	1,721	909 (52.8%)	218 (12.7%)	594 (34.5%)
合計		1,928	1,091 (56.6%)	225 (11.7%)	612 (31.7%)	1,928	1,079 (56.0%)	229 (11.9%)	620 (32.2%)

※回答対象：全ての団体

② 経常建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)
特殊法人等		121	105 (86.8%)	3 (2.5%)	13 (10.7%)	121	106 (87.6%)	3 (2.5%)	12 (9.9%)
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	1 (2.1%)	14 (29.8%)	47	31 (66.0%)	2 (4.3%)	14 (29.8%)
	指定都市	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)
	市区町村	1,721	392 (22.8%)	95 (5.5%)	1,234 (71.7%)	1,721	392 (22.8%)	97 (5.6%)	1,232 (71.6%)
合計		1,928	545 (28.3%)	101 (5.2%)	1,282 (66.5%)	1,928	545 (28.3%)	104 (5.4%)	1,279 (66.3%)

※回答対象：全ての団体

③ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)
特殊法人等		121	5 (4.1%)	0 (0.0%)	116 (95.9%)	121	6 (5.0%)	0 (0.0%)	115 (95.0%)
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	2 (4.3%)	33 (70.2%)	47	12 (25.5%)	1 (2.1%)	34 (72.3%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)
	市区町村	1,721	26 (1.5%)	13 (0.8%)	1,682 (97.7%)	1,721	20 (1.2%)	14 (0.8%)	1,687 (98.0%)
合計		1,928	47 (2.4%)	17 (0.9%)	1,864 (96.7%)	1,928	42 (2.2%)	17 (0.9%)	1,869 (96.9%)

※回答対象：全ての団体

④ 復旧・復興建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和6年度調査				(参考) 令和5年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)
特殊法人等		121	1 (0.8%)	1 (0.8%)	119 (98.3%)	121	2 (1.7%)	1 (0.8%)	118 (97.5%)
地方公共団体	都道府県	47	9 (19.1%)	2 (4.3%)	36 (76.6%)	47	7 (14.9%)	3 (6.4%)	37 (78.7%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,721	15 (0.9%)	12 (0.7%)	1,694 (98.4%)	1,721	12 (0.7%)	12 (0.7%)	1,697 (98.6%)
合計		1,928	30 (1.6%)	16 (0.8%)	1,882 (97.6%)	1,928	26 (1.3%)	17 (0.9%)	1,885 (97.8%)

※回答対象：全ての団体

1 2. 発注体制の補完等

① 法令等の知識の習得のための職員教育・研修等の取組 ＜複数回答＞

		令和6年度調査							(参考) 令和5年度調査						
		団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修へ参加	その他の取組	取組なし		団体数	研修を開催	職場で教育	他団体の研修へ参加	その他の取組	取組なし	
国		19	12 (63.2%)	13 (68.4%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)		19	11 (57.9%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	
特殊法人等		121	27 (22.3%)	57 (47.1%)	113 (93.4%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)		121	26 (21.5%)	52 (43.0%)	113 (93.4%)	7 (5.8%)	2 (1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	19 (40.4%)	22 (46.8%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)		47	44 (93.6%)	21 (44.7%)	23 (48.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)		20	17 (85.0%)	10 (50.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	1,721	385 (22.4%)	537 (31.2%)	1,240 (72.1%)	42 (2.4%)	224 (13.0%)		1,721	347 (20.2%)	469 (27.3%)	1,233 (71.6%)	36 (2.1%)	242 (14.1%)	
合計		1,928	484 (25.1%)	636 (33.0%)	1,399 (72.6%)	50 (2.6%)	229 (11.9%)		1,928	445 (23.1%)	564 (29.3%)	1,393 (72.3%)	45 (2.3%)	247 (12.8%)	

※回答対象：全ての団体

② 発注関係事務における民間企業や公益法人等の活用 ＜複数回答＞

		令和6年度調査							
		団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国		19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等		121	104 (86.0%)	105 (86.8%)	7 (5.8%)	57 (47.1%)	11 (9.1%)	3 (2.5%)	12 (9.9%)
地方公共団体	都道府県	47	29 (61.7%)	42 (89.4%)	3 (6.4%)	44 (93.6%)	6 (12.8%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	13 (65.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	884 (51.4%)	780 (45.3%)	64 (3.7%)	613 (35.6%)	190 (11.0%)	22 (1.3%)	699 (40.6%)
合計		1,928	1,042 (54.0%)	948 (49.2%)	77 (4.0%)	735 (38.1%)	211 (10.9%)	28 (1.5%)	725 (37.6%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和5年度調査							
		団体数	設計業務で活用	積算業務で活用	入札・契約業務で活用	監督業務で活用	検査業務で活用	その他業務で活用	未活用
国		19	12 (63.2%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
特殊法人等		121	107 (88.4%)	106 (87.6%)	6 (5.0%)	58 (47.9%)	12 (9.9%)	2 (1.7%)	10 (8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	42 (89.4%)	4 (8.5%)	44 (93.6%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	893 (51.9%)	748 (43.5%)	61 (3.5%)	577 (33.5%)	194 (11.3%)	27 (1.6%)	716 (41.6%)
合計		1,928	1,058 (54.9%)	917 (47.6%)	74 (3.8%)	699 (36.3%)	216 (11.2%)	31 (1.6%)	740 (38.4%)

③ 発注関係事務において活用している民間企業や公益法人等 ＜複数回答＞

		令和6年度調査						(参考) 令和5年度調査					
		団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等	団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等
国		12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)	12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)
特殊法人等		109	103 (94.5%)	5 (4.6%)	5 (4.6%)	50 (45.9%)	4 (3.7%)	111	104 (93.7%)	6 (5.4%)	5 (4.5%)	53 (47.7%)	4 (3.6%)
地方公共団体	都道府県	45	28 (62.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	30 (66.7%)	38 (84.4%)	46	30 (65.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	32 (69.6%)	39 (84.8%)
	指定都市	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	9 (64.3%)	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	9 (64.3%)
	市区町村	1,023	822 (80.4%)	46 (4.5%)	48 (4.7%)	643 (62.9%)	609 (59.5%)	1,005	812 (80.8%)	51 (5.1%)	48 (4.8%)	624 (62.1%)	588 (58.5%)
合計		1,203	978 (81.3%)	54 (4.5%)	57 (4.7%)	740 (61.5%)	667 (55.4%)	1,188	971 (81.7%)	60 (5.1%)	57 (4.8%)	726 (61.1%)	647 (54.5%)

※回答対象：発注関係事務において民間企業や公益法人等を活用している団体

④ 発注関係事務の共同化（共同発注・事務委託等）

		令和6年度調査			(参考) 令和5年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
地方公共団体	都道府県	47	8 (17.0%)	39 (83.0%)	47	7 (14.9%)	40 (85.1%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,721	122 (7.1%)	1,599 (92.9%)	1,721	135 (7.8%)	1,586 (92.2%)
合計		1,788	130 (7.3%)	1,658 (92.7%)	1,788	142 (7.9%)	1,646 (92.1%)

※回答対象：地方公共団体

⑤ 発注関係事務の共同化の方法 <複数回答>

		令和6年度調査								(参考) 令和5年度調査							
		団体数	一部事務組合の活用	広域連合の活用	事務の委託	連携協約の締結	その他			団体数	一部事務組合の活用	広域連合の活用	事務の委託	連携協約の締結	その他		
地方公共団体	都道府県	8	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	5 (62.5%)			7	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)		
	指定都市	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	122	22 (18.0%)	11 (9.0%)	41 (33.6%)	28 (23.0%)	37 (30.3%)			135	27 (20.0%)	13 (9.6%)	48 (35.6%)	32 (23.7%)	39 (28.9%)		
合計		130	22 (16.9%)	11 (8.5%)	42 (32.3%)	30 (23.1%)	42 (32.3%)			142	27 (19.0%)	13 (9.2%)	49 (34.5%)	33 (23.2%)	44 (31.0%)		

※回答対象：発注関係事務の共同化を実施している地方公共団体

⑥ 所管する法人に対する入札契約の適正化に向けた要請・指導

		令和6年度調査			
		団体数	定期的に実施	不適切な事案が 生じた時のみ実施	未実施
国		19	5 (26.3%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)
特殊法人等		(回答対象外)			
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	7 (14.9%)	27 (57.4%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)
	市区町村	1,721	28 (1.6%)	195 (11.3%)	1,498 (87.0%)
合計		1,807	49 (2.7%)	216 (12.0%)	1,542 (85.3%)

※回答対象：特殊法人等を除く全ての団体

13. 担い手確保のための取組

① 担い手確保のために実施している取組 <複数回答>

		令和6年度調査							
		団体数	学校部局との連携						
			出前授業	現場見学会 (学生・保護者対象)	魅力発見フェアなどの イベント	小・中学生の体験学習 及び高校・大学生の インターンシップ	合同企業説明会	工業学校等の教員と 行政職員による意見交換	
国		19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	
特殊法人等		121	7 (5.8%)	13 (10.7%)	6 (5.0%)	19 (15.7%)	24 (19.8%)	10 (8.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	40 (85.1%)	28 (59.6%)	30 (63.8%)	23 (48.9%)	17 (36.2%)	
	指定都市	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	1,721	43 (2.5%)	51 (3.0%)	31 (1.8%)	162 (9.4%)	61 (3.5%)	26 (1.5%)	
合計		1,928	96 (5.0%)	120 (6.2%)	75 (3.9%)	232 (12.0%)	117 (6.1%)	59 (3.1%)	

		令和6年度調査							
		団体数	外国人材確保			その他		いずれ也未実施	
			外国人材や企業を 対象とした相談窓口 の設置	遵守すべき法令や 雇用管理等についての 企業向け講習会の開催	受け入れ企業を 対象とした補助金の交付				
国		19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)		
特殊法人等		121	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	81 (66.9%)		
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)		
	市区町村	1,721	8 (0.5%)	3 (0.2%)	6 (0.3%)	32 (1.9%)	1,434 (83.3%)		
合計		1,928	22 (1.1%)	16 (0.8%)	10 (0.5%)	50 (2.6%)	1,532 (79.5%)		

※回答対象：全ての団体

② 快適トイレ設置を仕様に含んだ発注実績

		令和6年度調査		
		団体数	有	無
国		19	9 (47.4%)	10 (52.6%)
特殊法人等		121	12 (9.9%)	109 (90.1%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	10 (50.0%)
	市区町村	1,721	118 (6.9%)	1,603 (93.1%)
合計		1,928	186 (9.6%)	1,742 (90.4%)

※回答対象：全ての団体

別表

「国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の
分類別による取組状況」の正誤表

令和7年1月17日

総務省自治行政局行政課
国土交通省不動産・建設経済局建設業課

頁

26

訂正内容

「都道府県」の「その他の取組を実施」の団体数を「5」から「6」に訂正、
「都道府県」の「未実施」の団体数を「8」から「7」に訂正、これらに伴う合計及び割合の訂正。

正

② 工期における猛暑日考慮の有無・方法

		令和6年度調査						
		団体数	国土交通省直轄工事と同様の取組を実施		その他の取組を実施		未実施	
国		19	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	39	(32.2%)	3	(2.5%)	79	(65.3%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	<u>6</u>	<u>(12.8%)</u>	<u>7</u>	<u>(14.9%)</u>
	指定都市	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	215	(12.5%)	42	(2.4%)	1,464	(85.1%)
合計		1,928	310	(16.1%)	<u>51</u>	(2.6%)	<u>1,567</u>	(81.3%)

誤

② 工期における猛暑日考慮の有無・方法

		令和6年度調査						
		団体数	国土交通省直轄工事と同様の取組を実施		その他の取組を実施		未実施	
国		19	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)
特殊法人等		121	39	(32.2%)	3	(2.5%)	79	(65.3%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	<u>5</u>	<u>(10.6%)</u>	<u>8</u>	<u>(17.0%)</u>
	指定都市	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	215	(12.5%)	42	(2.4%)	1,464	(85.1%)
合計		1,928	310	(16.1%)	<u>50</u>	(2.6%)	<u>1,568</u>	(81.3%)